

日 本 郵 政 公 社

財 務 諸 表

事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日
(第 1 期) 至 平成 16 年 3 月 31 日

日本郵政公社財務諸表 …………… P 1 ~ P22

(内訳)

・郵便業務の区分に係る財務諸表 …………… P23 ~ P42

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表 …………… P43 ~ P55

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表 …… P56 ~ P71

貸借対照表

平成16年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	9,244,735,994,318	郵便貯金	220,049,821,562,467
コールローン	48,900,000,000	保険契約準備金	119,735,410,994,382
買現先勘定	780,247,102,727	借入金	43,201,401,276,000
買入金銭債権	44,997,423,779	その他負債	13,699,163,917,320
金銭の信託	15,494,911,497,089	賞与引当金	129,325,442,987
有価証券	190,831,254,941,784	退職給付引当金	2,764,859,331,430
預託金	156,095,400,000,000	役員退職慰労引当金	47,257,980
貸付金	27,179,918,331,781	価格変動準備金	4,122,623,786
動産不動産	3,567,467,454,314	負債合計	399,584,152,406,352
土地	1,483,351,380,097	(資本の部)	
建物	1,801,741,151,747	資本金	1,268,807,877,250
動産	272,535,667,856	政府出資金	1,268,807,877,250
建設仮勘定	9,839,254,614	利益剰余金	2,301,841,996,554
その他資産	924,358,377,568	当期利益	2,301,841,996,554
貸倒引当金	20,492,578,169	その他有価証券評価差額金	1,036,896,265,035
		資本合計	4,607,546,138,839
資産合計	404,191,698,545,191	負債資本合計	404,191,698,545,191

損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	24,602,332,537,328
郵便業務収益	1,921,943,961,653
郵便貯金業務収益	5,868,822,954,542
簡易生命保険業務収益	16,811,565,621,133
経常費用	22,053,497,266,510
業務費	19,302,934,697,130
人件費	2,436,333,114,536
租税公課	32,263,561,541
減価償却費	270,777,886,704
その他経常費用	11,188,006,599
経常利益	2,548,835,270,818
特別利益	24,882,879,019
動産不動産売却益	208,754,371
公社成立時資産・負債修正益	19,999,793,061
その他の特別利益	4,674,331,587
特別損失	106,090,913,386
動産不動産処分損	28,595,689,269
価格変動準備金繰入額	4,122,623,786
公社成立時資産・負債修正損	62,701,627,261
その他の特別損失	10,670,973,070
契約者配当準備金繰入額	165,785,239,897
当期利益	2,301,841,996,554

利益の処分に関する書類

平成16年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	2,301,841,996,554
当期利益	2,301,841,996,554
利益処分額	2,301,841,996,554
積立金	2,301,841,996,554

キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	2,301,841,996,554
公社成立時資産・負債修正益	19,999,793,061
公社成立時資産・負債修正損	62,701,627,261
減価償却費	271,534,525,215
保険契約準備金の増加額	1,952,727,842,063
貸倒引当金の増加額	20,492,578,169
賞与引当金の増加額	6,774,135,499
退職給付引当金の増加額	183,820,525,309
役員退職慰労引当金の増加額	47,257,980
価格変動準備金の増加額	4,122,623,786
資金運用損益()	5,514,042,204,202
動産不動産処分損益()	28,481,371,828
貸付金の純増()減	842,884,300,232
郵便貯金の純増減()	3,483,497,686,446
借入金の純増減()	4,750,000,000,000
資金運用による収入	5,211,785,859,570
資金調達による支出	5,068,161,764,480
その他	727,510,559,405
小 計	14,648,410,970,334
利息及び配当金等の受取額	2,347,298,280,888
利息の支払額	7,191,160,348
契約者配当金の支払額	577,118,574,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,885,422,424,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	204,987,301,336
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000,000,000
預託金の償還による収入	21,468,000,000,000
有価証券の取得による支出	72,915,609,648,638
有価証券の売却による収入	3,048,403,029,370
有価証券の償還による収入	54,327,744,933,446
金銭の信託の減少による収入	2,733,970,411,747
貸付けによる支出	4,717,655,775,286
貸付金の回収による収入	5,426,459,048,196
動産不動産の取得による支出	111,687,834,278
動産不動産の売却による収入	572,388,828
その他	3,358,289,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,850,962,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	571,286,759,000
リース債務の返済による支出	54,524,653,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,811,412,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,278,260
現金及び現金同等物の減少額	4,260,010,595,907
現金及び現金同等物の期首残高	13,504,708,850,792
公社成立時残高修正額	37,739,433
現金及び現金同等物の期末残高	9,244,735,994,318

貸借対照表の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 その他の金銭の信託 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>										
(4) 動産不動産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
車両運搬具	3～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	<p>該当ありません。</p>										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>										
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										
(8) 収益及び費用の計上基準	<p>該当ありません。</p>										

(9)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																							
(10)ヘッジ会計の方法	簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。																																							
(11)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。																																							
(12)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																																							
(13)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <p>当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																																							
(14)会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																																							
(15)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																							
(16)追加情報に関する事項	該当ありません。																																							
(17)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="347 1261 1417 1384"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>7,213,994,599</td> <td>2,424,780,335</td> <td>4,789,214,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,213,994,599</td> <td>2,424,780,335</td> <td>4,789,214,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="419 1440 986 1529"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,415,914,090</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466,682,979</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882,597,069</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="475 1574 986 1664"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,365,480,277</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,285,484,036</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114,043,868</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="419 1977 986 2067"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>877,159,225</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,374,125</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,533,350</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	7,213,994,599	2,424,780,335	4,789,214,264	合計	7,213,994,599	2,424,780,335	4,789,214,264	1年内	2,415,914,090	円	1年超	2,466,682,979	円	合計	4,882,597,069	円	支払リース料	3,365,480,277	円	減価償却費相当額	3,285,484,036	円	支払利息相当額	114,043,868	円	1年内	877,159,225	円	1年超	11,374,125	円	合計	888,533,350	円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																					
動産	7,213,994,599	2,424,780,335	4,789,214,264																																					
合計	7,213,994,599	2,424,780,335	4,789,214,264																																					
1年内	2,415,914,090	円																																						
1年超	2,466,682,979	円																																						
合計	4,882,597,069	円																																						
支払リース料	3,365,480,277	円																																						
減価償却費相当額	3,285,484,036	円																																						
支払利息相当額	114,043,868	円																																						
1年内	877,159,225	円																																						
1年超	11,374,125	円																																						
合計	888,533,350	円																																						

(18)有価証券に関する事項 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中の商業用紙幣を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	45,869,322,065,112	46,428,139,295,110	558,817,229,998
	地方債	8,484,508,979,568	8,895,406,030,709	410,897,051,141
	社債	16,404,095,656,818	17,238,916,985,090	834,821,328,272
	小計	70,757,926,701,498	72,562,462,310,909	1,804,535,609,411
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,711,681,734,278	25,329,288,428,420	382,393,305,858
	地方債	918,687,621,133	896,490,604,246	22,197,016,887
	社債	502,608,211,924	500,503,478,060	2,104,733,864
	小計	27,132,977,567,335	26,726,282,510,726	406,695,056,609
合計	97,890,904,268,833	99,288,744,821,635	1,397,840,552,802	

責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,891,880,240,066	4,898,276,073,480	6,395,833,414
	地方債	3,006,444,431,199	3,008,088,787,317	1,644,356,118
	社債	1,089,486,867,177	1,090,647,653,970	1,160,786,793
	小計	8,987,811,538,442	8,997,012,514,767	9,200,976,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	33,900,311,610,465	32,938,216,369,890	962,095,240,575
	地方債	4,181,611,501,536	4,136,364,789,691	45,246,711,845
	社債	3,610,547,199,559	3,552,264,492,880	58,282,706,679
	小計	41,692,470,311,560	40,626,845,652,461	1,065,624,659,099
合計	50,680,281,850,002	49,623,858,167,228	1,056,423,682,774	

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	7,580,733,379,450	7,584,443,147,955	3,709,768,505
	地方債	27,623,989,523	27,639,153,574	15,164,051
	社債	2,174,564,628,031	2,179,471,063,730	4,906,435,699
	株式	1,720,817,173	1,866,694,897	145,877,724
	外国証券	2,590,064,662,277	2,618,827,469,688	28,762,807,411
	小計	12,374,707,476,454	12,412,247,529,844	37,540,053,390
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	22,964,557,284,654	22,718,131,866,460	246,425,418,194
	地方債	53,458,702,899	52,661,518,680	797,184,219
	社債	4,707,678,277,031	4,599,607,711,830	108,070,565,201
	外国証券	2,682,162,626,197	2,477,343,696,135	204,818,930,062
小計	30,407,856,890,781	29,847,744,793,105	560,112,097,676	
合計	42,782,564,367,235	42,259,992,322,949	522,572,044,286	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808,400,000	753,885,082	2,735,268,042

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位 円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,054,594,629,370	17,133,001,239	14,688,350,352

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	0
(2)責任準備金対応債券	0
(3)子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4)その他有価証券	2,681,197,423,779
譲渡性預金	2,636,200,000,000
商業用紙幣	44,997,423,779

保有目的を変更した有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	25,114,989,453,025	60,327,494,804,494	52,143,225,580,918	3,090,060,825,899
地 方 債	1,589,553,238,717	10,556,264,973,247	4,512,869,787,057	12,865,206,669
社 債	4,274,227,010,118	17,569,555,873,342	6,010,236,667,473	531,797,160,105
外 国 債 券	639,382,993,887	2,259,727,560,317	1,999,912,888,179	197,147,723,440
そ の 他	2,681,197,423,779	-	-	-
譲渡性預金	2,636,200,000,000	-	-	-
コマースハルパー	44,997,423,779	-	-	-
合 計	34,299,350,119,526	90,713,043,211,400	64,666,244,923,627	3,831,870,916,113

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデレージョンについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(19)金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在) (単位 円)

貸借対照表計上額	評価差額
3,776,056,453,372	793,911,204,947

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在) (単位 円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851,240,321	1,259,869,931,404	27,981,308,917	87,619,094	28,068,928,011
国内株式	3,840,112,688,913	5,346,849,207,200	1,506,736,518,287	1,513,603,543,389	6,867,025,102
外国債券	2,564,070,960,939	2,483,683,283,747	80,387,677,192	9,595,040,679	89,982,717,871
外国株式	1,200,650,751,330	1,361,795,651,350	161,144,900,020	181,264,814,672	20,119,914,652
不動産	40,083,461,555	40,083,461,555	0	0	0
その他	1,226,617,631,338	1,226,573,508,461	44,122,877	3,816,475	47,939,352
合計	10,159,386,734,396	11,718,855,043,717	1,559,468,309,321	1,704,554,834,309	145,086,524,988

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が405,817,209円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位 円)

区 分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230,459,135	338,954,503
国内株式	422,939,711,525	52,211,101,830
外国債券	39,383,350,038	28,465,123,934
外国株式	160,308,616,412	22,225,689,063

(20)デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約取引を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることからその後の為替相場変動による関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連(平成16年3月31日現在)

(単位 円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	14,463,870,087	-	114,886,865	114,886,865
	買建	5,434,769,943	-	234,752,054	234,752,054
合計		-	-	119,865,189	119,865,189

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

株式関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

債券関連(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

その他(商品関連)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(21)持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22)関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位 円)

区分	金額
退職給付債務	2,814,744,238,516
未認識数理計算上の差異	49,884,907,086
退職給付引当金	2,764,859,331,430

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 円)

区分	金額
勤務費用	135,221,473,069
利息費用	53,076,237,421
退職給付費用	188,297,710,490

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.8%

数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、每期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は146,978,906,000円であります。

(24)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25)動産不動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、220,265,571,230円であります。

(26)子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は23,594,586円であります。																				
(27)担保資産に関する事項	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,001,306,682,150円(担保権の種類は質権)を差し入れております。</p> <p>信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の貸借対照表計上額は5,226,896,866,332円であります。</p> <p>当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の貸借対照表計上額は、5,146,010,279,342円であり、受入担保金として5,037,064,390,581円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に3,704,584,709,968円含まれております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受入れている有価証券は、780,247,102,727円であります。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受入れている有価証券は、804,969,347円であります。</p>																				
(28)子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は9,913,440,349円であります。																				
(29)偶発債務に関する事項	該当ありません。																				
(30)重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項	<p>主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 786 1185 1014"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,272,898,610 円</td> </tr> <tr> <td>(主な外貨額</td> <td>15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>4,626,234,977,690 円</td> </tr> <tr> <td>(主な外貨額</td> <td>19,491,093,762米ドル、13,502,899,556ユーロ、2,147,226,245英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,144,301,611,913 円</td> </tr> <tr> <td>(主な外貨額</td> <td>15,905,912,261米ドル、16,118,821,102ユーロ、1,325,015,183英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>36,966,039,880 円</td> </tr> <tr> <td>(主な外貨額</td> <td>188,066,573 S D R、72,320,786米ドル、412,000英ポンド、2,500,676加ドル)</td> </tr> </table> <p>主な外貨建負債は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1070 1358 1122"> <tr> <td>その他負債</td> <td>35,298,750,961 円</td> </tr> <tr> <td>(主な外貨額</td> <td>166,952,458 S D R、84,222,116米ドル、896,254ユーロ、857,494英ポンド、2,037,724加ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、SDR(Special Drawing Rights:特別引出権)とは、国際通貨基金が主要通貨の加重平均から算出する計算単位であり、万国郵便条約に基づき、国際郵便取引で用いられております。</p>	現金及び預金	2,272,898,610 円	(主な外貨額	15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド)	金銭の信託	4,626,234,977,690 円	(主な外貨額	19,491,093,762米ドル、13,502,899,556ユーロ、2,147,226,245英ポンド)	有価証券	4,144,301,611,913 円	(主な外貨額	15,905,912,261米ドル、16,118,821,102ユーロ、1,325,015,183英ポンド)	その他資産	36,966,039,880 円	(主な外貨額	188,066,573 S D R、72,320,786米ドル、412,000英ポンド、2,500,676加ドル)	その他負債	35,298,750,961 円	(主な外貨額	166,952,458 S D R、84,222,116米ドル、896,254ユーロ、857,494英ポンド、2,037,724加ドル)
現金及び預金	2,272,898,610 円																				
(主な外貨額	15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド)																				
金銭の信託	4,626,234,977,690 円																				
(主な外貨額	19,491,093,762米ドル、13,502,899,556ユーロ、2,147,226,245英ポンド)																				
有価証券	4,144,301,611,913 円																				
(主な外貨額	15,905,912,261米ドル、16,118,821,102ユーロ、1,325,015,183英ポンド)																				
その他資産	36,966,039,880 円																				
(主な外貨額	188,066,573 S D R、72,320,786米ドル、412,000英ポンド、2,500,676加ドル)																				
その他負債	35,298,750,961 円																				
(主な外貨額	166,952,458 S D R、84,222,116米ドル、896,254ユーロ、857,494英ポンド、2,037,724加ドル)																				
(31)資本の欠損に関する事項	該当ありません。																				
(32)日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																				
(33)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金1,450,515,904,706円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>																				
(34)その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1615 874 1666"> <tr> <td>土地</td> <td>51,415,329,525 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,234,575,058 円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額</p> <p>地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額2,620,000,000,000円のうち、平成16年度へ繰り越した額(貸付未実行残高)は、1,916,823,400,000円であります。</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払いが確定している金額は202,816,130,035円であります。</p>	土地	51,415,329,525 円	建物	2,234,575,058 円																
土地	51,415,329,525 円																				
建物	2,234,575,058 円																				

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)

土地	2,174,771,977 円
建物	56,953,366,975 円
動産	8,976,663,110 円

(対応債務)

その他負債(リース債務)	149,953,306,916 円
--------------	-------------------

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は349,099,847円であります。																																																								
(2) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりです。</p> <p>郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業原価（人件費・租税公課・減価償却費を除く）</td> <td style="text-align: right;">376,509,266,962 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）</td> <td style="text-align: right;">28,163,104,033 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用（支払利息）</td> <td style="text-align: right;">6,944,065,002 円</td> </tr> </table> <p>郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">2,498,814,119,431 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">9,532,916,214 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">12,556,377,991 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業経費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）</td> <td style="text-align: right;">303,150,897,862 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他経常費用（貸倒引当金繰入額・債権償却）</td> <td style="text-align: right;">24,624,724,084 円</td> </tr> </table> <p>簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">15,867,720,651,514 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,601,179,805 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">25,703,685,016 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費（人件費を除く）</td> <td style="text-align: right;">111,613,709,216 円</td> </tr> </table>	営業原価（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	376,509,266,962 円	販売費及び一般管理費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	28,163,104,033 円	営業外費用（支払利息）	6,944,065,002 円	資金調達費用	2,498,814,119,431 円	役務取引等費用	9,532,916,214 円	その他業務費用	12,556,377,991 円	営業経費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	303,150,897,862 円	その他経常費用（貸倒引当金繰入額・債権償却）	24,624,724,084 円	保険金等支払金	15,867,720,651,514 円	責任準備金等繰入額	37,601,179,805 円	資産運用費用	25,703,685,016 円	事業費（人件費を除く）	111,613,709,216 円																																
営業原価（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	376,509,266,962 円																																																								
販売費及び一般管理費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	28,163,104,033 円																																																								
営業外費用（支払利息）	6,944,065,002 円																																																								
資金調達費用	2,498,814,119,431 円																																																								
役務取引等費用	9,532,916,214 円																																																								
その他業務費用	12,556,377,991 円																																																								
営業経費（人件費・租税公課・減価償却費を除く）	303,150,897,862 円																																																								
その他経常費用（貸倒引当金繰入額・債権償却）	24,624,724,084 円																																																								
保険金等支払金	15,867,720,651,514 円																																																								
責任準備金等繰入額	37,601,179,805 円																																																								
資産運用費用	25,703,685,016 円																																																								
事業費（人件費を除く）	111,613,709,216 円																																																								
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																								
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に係る経常費用の総額は81,587,084,247円であります。																																																								
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社成立時資産・負債修正益</td> <td style="text-align: right;">19,999,793,061 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">12,117,018,010 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">7,258,578,145 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">586,457,473 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,739,433 円</td> </tr> </table> <p>公社成立時資産・負債修正損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,701,627,261 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">45,320,712,361 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,573,618,587 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,807,296,313 円</td> </tr> </table> <p>動産不動産売却益・処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産不動産売却益の内訳</td> <td style="text-align: right;">208,754,371 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">203,354,365 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,400,006 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産処分損の内訳</td> <td style="text-align: right;">28,595,689,269 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">748,465,638 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,618,944,496 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11,820,985,632 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407,293,503 円</td> </tr> </table> <p>その他の特別損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">4,674,331,587 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資金運用に係る税還付</td> <td style="text-align: right;">2,569,018,409 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期入居前受金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,110,407,802 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">移転補償料</td> <td style="text-align: right;">960,504,733 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,400,643 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">10,670,973,070 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別土地保有税</td> <td style="text-align: right;">5,272,433,100 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務解約損</td> <td style="text-align: right;">3,059,972,291 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,871,619,261 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">466,948,418 円</td> </tr> </table>	公社成立時資産・負債修正益	19,999,793,061 円	その他資産	12,117,018,010 円	その他負債	7,258,578,145 円	建物	586,457,473 円	その他	37,739,433 円	貸付金	62,701,627,261 円	保険契約準備金	45,320,712,361 円	動産	10,573,618,587 円	動産	6,807,296,313 円	動産不動産売却益の内訳		動産不動産売却益の内訳	208,754,371 円	土地	203,354,365 円	動産	5,400,006 円	動産不動産処分損の内訳	28,595,689,269 円	土地	748,465,638 円	建物	14,618,944,496 円	動産	11,820,985,632 円	建設仮勘定	1,407,293,503 円	その他の特別利益	4,674,331,587 円	資金運用に係る税還付	2,569,018,409 円	長期入居前受金取崩額	1,110,407,802 円	移転補償料	960,504,733 円	その他	34,400,643 円	その他の特別損失	10,670,973,070 円	特別土地保有税	5,272,433,100 円	リース債務解約損	3,059,972,291 円	棚卸資産評価損	1,871,619,261 円	その他	466,948,418 円
公社成立時資産・負債修正益	19,999,793,061 円																																																								
その他資産	12,117,018,010 円																																																								
その他負債	7,258,578,145 円																																																								
建物	586,457,473 円																																																								
その他	37,739,433 円																																																								
貸付金	62,701,627,261 円																																																								
保険契約準備金	45,320,712,361 円																																																								
動産	10,573,618,587 円																																																								
動産	6,807,296,313 円																																																								
動産不動産売却益の内訳																																																									
動産不動産売却益の内訳	208,754,371 円																																																								
土地	203,354,365 円																																																								
動産	5,400,006 円																																																								
動産不動産処分損の内訳	28,595,689,269 円																																																								
土地	748,465,638 円																																																								
建物	14,618,944,496 円																																																								
動産	11,820,985,632 円																																																								
建設仮勘定	1,407,293,503 円																																																								
その他の特別利益	4,674,331,587 円																																																								
資金運用に係る税還付	2,569,018,409 円																																																								
長期入居前受金取崩額	1,110,407,802 円																																																								
移転補償料	960,504,733 円																																																								
その他	34,400,643 円																																																								
その他の特別損失	10,670,973,070 円																																																								
特別土地保有税	5,272,433,100 円																																																								
リース債務解約損	3,059,972,291 円																																																								
棚卸資産評価損	1,871,619,261 円																																																								
その他	466,948,418 円																																																								

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,244,735,994,318 円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,244,735,994,318 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,244,735,994,318 円	現金及び現金同等物	9,244,735,994,318 円
現金及び預金	9,244,735,994,318 円				
現金及び現金同等物	9,244,735,994,318 円				
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 4,750,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 4,750,000,000,000円であります。				
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	0	2,301,841,996,554	0	2,301,841,996,554
当期利益	0	2,301,841,996,554	0	2,301,841,996,554
その他有価証券 評価差額金	0	1,036,896,265,035	0	1,036,896,265,035
計	1,268,807,877,250	3,338,738,261,589	0	4,607,546,138,839

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

< 出資元の国の会計区分及び国の公社に対する出資根拠規定 >

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の公社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 公社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(公社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により公社が国の有する権利及び義務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び公社が施行日において有することとなる総務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から公社に対し出資されたものとする。

2~4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	48,520,500,000,000	0	5,320,500,000,000	43,200,000,000,000	2.52%	自平成16年4月28日 至平成22年11月30日
三井住友銀行	387,559,000	0	387,559,000	0	-	-
みずほ信託銀行	358,000,000	0	358,000,000	0	-	-
信金中央金庫	1,442,476,000	0	41,200,000	1,401,276,000	1.81%	自平成22年9月29日 至平成25年3月25日
計	48,522,688,035,000	0	5,321,286,759,000	43,201,401,276,000		

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	121,836,177,306,660	70,828,235,926,834	51,988,642,569,158	140,675,770,664,336
地 方 債	16,979,167,919,889	1,500,057,109,969	1,807,671,824,168	16,671,553,205,690
社 債	30,022,039,395,758	3,096,556,849,243	4,732,779,533,963	28,385,816,711,038
株 式	1,797,317,173	145,877,724	0	1,943,194,897
外 国 証 券	5,080,659,973,201	1,571,340,223,009	1,555,829,030,387	5,096,171,165,823
計	173,919,841,912,681	76,996,335,986,779	60,084,922,957,676	190,831,254,941,784

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	1,484,303,586,888	136,155,269	1,088,362,060	-	1,483,351,380,097	-	-
	建物	1,922,799,234,431	48,885,748,814	49,845,529,294	120,098,302,204	1,801,741,151,747	118,954,682,994	6.2%
	動産	295,046,107,815	103,357,155,067	21,825,256,614	104,042,338,412	272,535,667,856	101,310,888,236	27.1%
	建設仮勘定	12,947,361,161	34,304,476,251	37,412,582,798	-	9,839,254,614	-	-
	計	3,715,096,290,295	186,883,535,401	110,171,730,766	224,140,640,616	3,567,467,454,314	220,265,571,230	5.8%
無形固定資産	借地権	375,872,224	0	0	-	375,872,224		
	電話加入権	1,386,474,000	0	0	-	1,386,474,000		
	ソフトウェア	152,437,760,272	39,416,160,322	16,546,111	47,099,063,826	144,738,310,657		
	ソフトウェア仮勘定	22,228,500	176,805,602	19,845,000	-	179,189,102		
	その他の無形固定資産	6,319,721,512	5,823,432	449,601,811	463,910,912	5,412,032,221		
	計	160,542,056,508	39,598,789,356	485,992,922	47,562,974,738	152,091,878,204		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

6 資産につき設定している担保権の明細

(単位 円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	当期末残高	担保権の種類	内容	当期末残高
国債(有価証券信託分)	5,146,010,279,342	質権等	受入担保金(有価証券信託分)	5,037,064,390,581
計	5,146,010,279,342		計	5,037,064,390,581

(注) 以上の他、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)3,001,306,682,150円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	0	20,492,578,169	0	20,492,578,169	-
賞与引当金	136,099,578,486	129,325,442,987	136,099,578,486	129,325,442,987	-
退職給付引当金	2,948,679,856,739	188,297,710,490	372,118,235,799	2,764,859,331,430	-
役員退職慰労引当金	0	47,257,980	0	47,257,980	-
価格変動準備金	0	4,122,623,786	0	4,122,623,786	-
計	3,084,779,435,225	342,285,613,412	508,217,814,285	2,918,847,234,352	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	17,930,281,352,426	3,517,461,882,748	5,952,831,738,085	15,494,911,497,089
預託金	177,563,400,000,000	0	21,468,000,000,000	156,095,400,000,000
貸付金	27,251,152,028,367	7,726,446,247,897	7,797,679,944,483	27,179,918,331,781

(注) 1 買現先勘定について、成立時貸借対照表上、「貸付金」の内数として計上(159,989,421,559円)しております。なお、期末においては、買現先勘定は「貸付金」とは別に計上されているため、当期末残高に買現先勘定は含まれておりません。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	223,533,319,248,913	0	3,483,497,686,446	220,049,821,562,467
保険契約準備金	122,258,731,407,875	115,318,618,375,853	117,841,938,789,346	119,735,410,994,382

(注) 1 郵便貯金勘定については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) (52.5%)
旭川郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) (52.0%)
(株)北海道エアメル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) (70.8%)
東北高速道郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) (41.0%)
宮城ポスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) (- %)
千葉郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.9% (23.9%) (52.3%)
山梨郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (35.0%)
日本高速道郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0% (6.0%) (88.6%)
東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) (21.0%)
東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5% (62.5%) (33.7%)
(株)日本エアメル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (1.0%)
長野郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) (51.0%)
中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (19.0%)
北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.0% (82.0%) (18.0%)
東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0% (81.0%) (19.0%)
大阪郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.0% (8.0%) (83.0%)
近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0% (60.0%) (17.8%)
(株)大阪エアメル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) (- %)
中国高速郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0% (50.0%) (49.0%)
岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54.7% (54.7%) (32.0%)
四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.7% (65.7%) (33.4%)
九州高速郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.1% (47.1%) (52.1%)
(株)東北高速道 青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
(株)東北高速道 秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
(株)東北高速道 山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
(株)浦安かんぼライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) (12.3%)
総合コンピュータサービス(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (50.0%)
計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	

関連会社	日本郵便通送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (39.9%)
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0% (25.0%) (72.0%)
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0% (30.0%) (67.0%)
	関東郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (65.5%)
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.0% (24.0%) (75.0%)
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (72.2%)
	日大運送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (63.1%)
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) (- %)
	(株)損害リサ-チ (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (70.0%)
	(有)男鹿かんぼサ-ビス (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (50.0%)
	(株)関東ロジスコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0% (30.0%) (69.0%)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000		

(注) 1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、()は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

4 「前期未残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

関連公益法人に対する基本的財産に対する出捐、提出及び寄付等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細
該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細 (単位 円)

区分	支給人員	支給額	摘要
総 裁	1人	26,103,898	
副 総 裁	2人	42,918,791	
理 事	14人	182,420,056	非常勤理事3人を含む。
監 事	3人	34,150,761	非常勤監事1人を含む。
計	20人	285,593,506	

13 子会社及び関連会社との取引の明細 (単位 円)

法人名	収益総額	費用総額	摘要
北海道高速郵便輸送(株)	23,799,333	1,294,167,546	
旭川郵便輸送(株)	30,968,783	652,745,705	
(株)北海道エアメル	2,967,303	23,099,562	
東北高速道郵便輸送(株)	14,251,699	2,341,084,058	
宮城ポスタルサ-ビス(株)	76,910	234,564,983	
千葉郵便輸送(株)	86,264	740,016,493	
山梨郵便輸送(株)	62,675	231,665,433	
日本高速道郵便輸送(株)	1,426,217	2,964,737,873	
東京高速郵便輸送(株)	162,120	1,550,471,447	
東京ポスタル(株)	81,173	360,629,015	
(株)日本エアメル	69,205	773,686	

子会社	長野郵便輸送(株)	3,791,857	359,000,778
	中越郵便輸送(株)	65,217	219,617,569
	北陸高速郵便輸送(株)	19,788,762	1,086,611,853
	東海高速郵便輸送(株)	5,502,198	2,038,718,349
	大阪郵便輸送(株)	11,524,595	835,640,674
	近畿高速郵便輸送(株)	0	1,645,758,200
	(株)大阪エアメル	0	616,175,692
	中国高速郵便輸送(株)	259,640	1,309,441,812
	岡山郵便輸送(株)	938,185	110,188,013
	四国高速郵便輸送(株)	161,940	585,100,681
	九州高速郵便輸送(株)	33,630,030	1,823,363,877
	(株)浦安かんぼライフサービス	3,329,564	988,980,345
	総合コンピュータサービス(株)	1,034,014	916,379,124
	計	153,977,684	22,928,932,768
関連会社	日本郵便通送(株)	12,759,107	52,031,495,800
	常磐郵便輸送(株)	310,367	283,156,140
	神奈川郵便輸送(株)	700,562	746,754,946
	関東郵便輸送(株)	0	2,998,950,363
	東京郵便輸送(株)	66,050	443,442,485
	名古屋郵便輸送(株)	134,960,678	616,259,134
	日大運送(株)	53,730	509,740,246
	因島郵便輸送(株)	16,020	30,550,526
	(株)損害リサーチ	111,900	0
	(有)男鹿かんぼサービス	1,660	100,101,475
	(株)関東ロジスコ	46,142,089	897,700,364
	計	195,122,163	58,658,151,479
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,415,934	24,685,220
	(財)郵便文化振興協会	29,823,332	120,517,225
	(財)日本青少年フレンドクラブ協会	1,950,330	86,454,203
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	235,325	22,122,410
	(財)通信協会	46,552,726	216,960,636
	(財)通信同窓会	748,668	141,372
	(財)通信文化振興会	9,298,887	192,639,063
	(財)通信退職者連盟	2,000,500	220,417
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	131,276	2,627
	(財)北海道特定郵便局長協会	2,629,950	12,748
	(財)東北特定郵便局長協会	4,896,397	551,709
	(財)関東地方特定郵便局長協会	1,561,251	25,809
	(財)東京特定郵便局長協会	593,810	10,091
	(財)信越特定郵便局長協会	712,734	452
	(財)北陸特定郵便局長協会	816,282	1,991
	(財)東海地方特定郵便局長協会	1,431,200	320
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	1,427,217	312
	(財)中国特定郵便局長協会	1,328,773	20,902,463
	(財)四国特定郵便局長協会	433,714	4,979
(財)沖縄特定郵便局長協会	8,229	5,028	
計	107,996,535	685,259,075	
合計	457,096,382	82,272,343,322	

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に負担した会費、負担金等の明細

(単位 円)

関連公益法人名	当該事業年度において負担した会費	当該事業年度において負担した負担金
(社)日本ダイレクト・メル協会	20,000	0
計	20,000	0

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合		
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,146,557,566	1,146,557,566	100.0%	
	旭川郵便輸送(株)	652,879,374	644,630,875	98.7%	
	(株)北海道エアメル	638,098,299	22,054,944	3.4%	
	東北高速郵便輸送(株)	1,923,483,379	1,910,222,023	99.3%	
	宮城ポスタルサービス(株)	179,833,366	179,833,366	100.0%	
	千葉郵便輸送(株)	740,006,955	739,816,215	99.9%	
	山梨郵便輸送(株)	231,664,976	231,664,976	100.0%	
	日本高速郵便輸送(株)	2,899,094,794	2,899,094,794	100.0%	
	東京高速郵便輸送(株)	1,958,672,418	1,828,856,154	93.3%	
	東京ポスタル(株)	360,629,015	360,629,015	100.0%	
	(株)日本エアメル	1,090,229,210	0	0.0%	
	長野郵便輸送(株)	356,963,409	356,859,719	99.9%	
	中越郵便輸送(株)	219,890,959	219,608,789	99.8%	
	北陸高速郵便輸送(株)	1,265,398,617	1,228,636,520	97.0%	
	東海高速郵便輸送(株)	1,886,012,729	1,872,422,015	99.2%	
	大阪郵便輸送(株)	835,599,273	835,599,273	100.0%	
	近畿高速郵便輸送(株)	1,720,538,950	1,720,534,761	99.9%	
	(株)大阪エアメル	824,171,725	535,102,162	64.9%	
	中国高速郵便輸送(株)	1,635,200,111	1,635,020,646	99.9%	
	岡山郵便輸送(株)	110,217,250	110,187,893	99.9%	
	四国高速郵便輸送(株)	586,792,574	585,100,193	99.7%	
	九州高速郵便輸送(株)	1,882,141,571	1,624,796,380	86.3%	
	(株)東北高速道 青森	298,321,468	0	0.0%	
	(株)東北高速道 秋田	137,096,295	0	0.0%	
	(株)東北高速道 山形	260,510,464	0	0.0%	
	(株)浦安かんぼライフサービス	1,028,185,161	988,905,534	96.1%	
	総合コンピュータサービス(株)	962,187,639	962,187,639	100.0%	
	計	25,830,377,547	22,638,321,452	87.6%	
	関連会社	日本郵便通送(株)	53,034,141,939	52,028,431,921	98.1%
		常磐郵便輸送(株)	278,961,002	278,132,878	99.7%
神奈川郵便輸送(株)		731,651,930	731,651,930	100.0%	
関東郵便輸送(株)		3,262,404,283	2,998,950,363	91.9%	
東京郵便輸送(株)		447,271,347	443,442,462	99.1%	
名古屋郵便輸送(株)		1,403,635,668	611,582,629	43.5%	
日大運送(株)		599,266,181	509,699,702	85.0%	
因島郵便輸送(株)		26,353,626	26,353,626	100.0%	
(株)損害リサーチ		113,525,210	0	0.0%	
(有)男鹿かんぼサービス		120,933,714	100,101,473	82.7%	
(株)関東ロジスコ		922,475,782	897,699,782	97.3%	
計		60,940,620,682	58,626,046,766	96.2%	

関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	35,662,865	24,644,780	69.1%
	(財)郵便文化振興協会	255,568,181	119,930,662	46.9%
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	86,454,203	84,281,018	97.4%
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	33,085,498	22,122,279	66.8%
	(財)通信協会	1,054,616,000	216,939,318	20.5%
	(財)通信同窓会	48,404,150	0	0.0%
	(財)通信文化振興会	211,184,269	153,826,568	72.8%
	(財)通信退職者連盟	301,425,603	0	0.0%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	15,450,609	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	526,116,692	0	0.0%
	(財)東北特定郵便局長協会	571,674,906	0	0.0%
	(財)関東地方特定郵便局長協会	497,599,887	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	831,307,378	0	0.0%
	(財)信越特定郵便局長協会	247,673,269	0	0.0%
	(財)北陸特定郵便局長協会	205,338,272	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	370,142,607	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	1,035,783,000	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	576,140,290	20,902,436	3.6%
	(財)四国特定郵便局長協会	159,477,925	0	0.0%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	31,460,158	0	0.0%
計	7,094,565,762	642,647,061	9.0%	
合計	93,865,563,991	81,907,015,279	87.2%	

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債権			長期債権	
		未収金	計	前期末比較 増減額	計	前期末比較 増減額
	名古屋郵便輸送(株)	10,575,196	10,575,196	-	0	-
	日大運送(株)	580	580	-	0	-
	(株)関東ロジスコ	13,018,810	13,018,810	-	0	-
	計	23,594,586	23,594,586	-	0	-
	(財)通信文化振興会	745,850	745,850	-	0	-
	計	745,850	745,850	-	0	-
合計		24,340,436	24,340,436	-	0	-

債務の明細

(単位 円)

区分 法人名	科目	短期債務					長期債務		
		未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較 増減額	郵便貯金	計	前期末比較 増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	77,626,498	1,000,000	700,337,269	778,963,767	-	9,000,000	9,000,000	-
	旭川郵便輸送(株)	45,691,565	802,171	278,295,552	324,789,288	-	9,000,000	9,000,000	-
	(株)北海道エアメール	3,429,057	10,000,000	13,589,726	27,018,783	-	20,000,000	20,000,000	-
	東北高速道郵便輸送(株)	142,556,092	4,733,924	1,538,654	148,828,670	-	5,000,000	5,000,000	-
	宮城ポスタルサービス(株)	20,464,327	8,054,493	30,293,698	58,812,518	-	0	0	-
	千葉郵便輸送(株)	60,855,541	0	7,523,320	68,378,861	-	0	0	-
	山梨郵便輸送(株)	16,963,158	2,754,702	6,692,711	26,410,571	-	7,000,000	7,000,000	-
	日本高速道郵便輸送(株)	195,185,565	11,840,060	197,663,450	404,689,075	-	0	0	-
	東京高速郵便輸送(株)	95,803,631	9,451,440	136,998,890	242,253,961	-	0	0	-

子会社	東京ポスタル(株)	31,862,388	2,748,429	0	34,610,817	-	7,000,000	7,000,000	-
	(株)日本エアメ-ル	1,148,130	19,762,536	5,939,903	26,850,569	-	0	0	-
	長野郵便輸送(株)	25,345,184	19,825,355	248	45,170,787	-	10,000,000	10,000,000	-
	中越郵便輸送(株)	19,274,225	148,556	4,405,941	23,828,722	-	10,000,000	10,000,000	-
	北陸高速郵便輸送(株)	57,285,349	5,218,441	380,775,518	443,279,308	-	0	0	-
	東海高速郵便輸送(株)	114,233,520	1,194,841	321,083,070	436,511,431	-	7,940,000	7,940,000	-
	大阪郵便輸送(株)	71,112,768	0	1,603,802	72,716,570	-	10,000,000	10,000,000	-
	近畿高速郵便輸送(株)	109,593,070	2,622,327	129,195,220	241,410,617	-	0	0	-
	(株)大阪エアメ-ル	44,411,367	2,625,708	81,488,160	128,525,235	-	10,000,000	10,000,000	-
	中国高速郵便輸送(株)	70,121,518	15,811,000	26,893,637	112,826,155	-	970,000	970,000	-
	岡山郵便輸送(株)	8,741,200	5,602,438	0	14,343,638	-	10,000,000	10,000,000	-
	四国高速郵便輸送(株)	42,304,410	10,000,000	63,060,945	115,365,355	-	0	0	-
	九州高速郵便輸送(株)	119,769,981	104,897	150,000,000	269,874,878	-	0	0	-
	(株)浦安かんぼライフサ-ビス	97,122,984	120,000,000	24,450,870	241,573,854	-	0	0	-
	総合コンピュ-タサ-ビス(株)	94,812,315	3,425,213	84,039,106	182,276,634	-	0	0	-
計	1,565,713,843	257,726,531	2,645,869,690	4,469,310,064	-	115,910,000	115,910,000	-	
関連会社	日本郵便通送(株)	4,160,480,385	232,333	274,265	4,160,986,983	-	0	0	-
	常磐郵便輸送(株)	22,155,205	12,502,548	89,726,118	124,383,871	-	3,000,000	3,000,000	-
	神奈川郵便輸送(株)	59,959,405	2,694,652	126,244,860	188,898,917	-	7,000,000	7,000,000	-
	関東郵便輸送(株)	242,463,885	0	1,181,040	243,644,925	-	0	0	-
	東京郵便輸送(株)	32,413,143	7,357	38,790,050	71,210,550	-	10,000,000	10,000,000	-
	名古屋郵便輸送(株)	48,206,795	116,655	136,700,496	185,023,946	-	9,956,000	9,956,000	-
	日大運送(株)	42,844,445	3,568,831	42,259,102	88,672,378	-	0	0	-
	因島郵便輸送(株)	2,648,400	7,863,173	0	10,511,573	-	310,000	310,000	-
	(株)損害リサ-チ	0	3,000,000	0	3,000,000	-	7,000,000	7,000,000	-
	(有)男鹿かんぼサ-ビス	0	18,544	0	18,544	-	0	0	-
	(株)関東ロジスコ	122,882,640	10,000,000	81,719,958	214,602,598	-	0	0	-
	計	4,734,054,303	40,004,093	516,895,889	5,290,954,285	-	37,266,000	37,266,000	-
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メ-ル協会	32,361	5,808,248	11,329,798	17,170,407	-	10,600,000	10,600,000	-
	(財)郵便文化振興協会	0	53,075,957	7,944,467	61,020,424	-	0	0	-
	(財)日本青少年フレンドクラブ協会	25,145,016	16,886,517	19,231,620	61,263,153	-	55,000,000	55,000,000	-
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	2,099,802	363,671	6,386,034	8,849,507	-	70,000,000	70,000,000	-
	(財)通信協会	20,136,777	15,547,106	57,132,782	92,816,665	-	129,000,000	129,000,000	-
	(財)通信同窓会	5,398,587	97,577,673	80,556	103,056,816	-	0	0	-
	(財)通信文化振興会	3,079,734	12,969,016	20,528,606	36,577,356	-	20,000,000	20,000,000	-
	(財)通信退職者連盟	13,696,082	2,511,588	14,528,682	30,736,352	-	318,501,794	318,501,794	-
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	2,989	21,831,039	2,319,835	24,153,863	-	0	0	-
	(財)北海道特定郵便局長協会	271,929	20,007,371	205,623,614	225,902,914	-	31,059,190	31,059,190	-
	(財)東北特定郵便局長協会	1,591,556	138,476,918	309,002,232	449,070,706	-	264,000	264,000	-
	(財)関東地方特定郵便局長協会	1,991,345	20,091,964	11,490,017	33,573,326	-	285,450,000	285,450,000	-
	(財)東京特定郵便局長協会	348,266	76,416,041	78,769,967	155,534,274	-	10,800,000	10,800,000	-
	(財)信越特定郵便局長協会	513	10,961,196	27,869,378	38,831,087	-	0	0	-
	(財)北陸特定郵便局長協会	21,828	10,000,000	131,579,890	141,601,718	-	8,150,000	8,150,000	-
(財)東海地方特定郵便局長協会	322	3,874,456	26,374,921	30,249,699	-	0	0	-	
(財)近畿地方特定郵便局長協会	379	10,000,000	539,462,766	549,463,145	-	0	0	-	

関連公益法人	(財)中国特定郵便局長協会	29	556,629	2,611,040	3,167,698	-	0	0	-
	(財)四国特定郵便局長協会	587	8,654,010	902,087	9,556,684	-	0	0	-
	(財)沖縄特定郵便局長協会	283	20,000,000	4,560,526	24,560,809	-	0	0	-
	計	73,818,385	545,609,400	1,477,728,818	2,097,156,603	-	938,824,984	938,824,984	-
合計	6,373,586,531	843,340,024	4,640,494,397	11,857,420,952	-	1,092,000,984	1,092,000,984	-	

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
総 裁	生 田 正 治	(学)慶應義塾	評議員	
		(財)交詢社	常議員	
理 事	池 尾 和 人	(学)慶應義塾	経済学部教授	
	北 城 恪 太 郎	日本アイ・ピー・エム㈱	取締役会長	
		旭硝子㈱	社外取締役	
	宗 国 旨 英	本田技研工業㈱	取締役会長	
監 事	井 上 秀 一	東日本電信電話㈱	取締役相談役	

16 国庫補助金等の明細

該当ありません。

17 職員の給与費の明細

(単位 円)

区 分	金 額
給 与 手 当	1,480,471,273,172
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	386,272,381,813
法 定 福 利 費	379,051,548,702
そ の 他 人 件 費	190,163,818,913
計	2,435,959,022,600

18 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

19 会計方針の変更の理由

該当ありません。

20 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成16年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	182,262,281,955	営業未払金	45,304,128,746
営業未収入金	105,687,414,870	短期融通	169,000,000,000
貯蔵品	8,727,888,596	一年以内返済予定長期借入金	18,999,854
前渡金	4,278,295	一年以内返済予定長期融通	23,297,000,000
前払費用	436,096,118	一年以内返済予定リース債務	7,044,715,713
未収金	4,337,961,458	未払金	96,684,792,024
その他の流動資産	1,045,689,869	未払費用	8,715,093,115
貸倒引当金	37,054,593	前受金	1,719,378,085
流動資産合計	302,464,556,568	前受郵便料	60,606,673,178
固定資産		預り金	450,257,456,635
1 有形固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	1,208,850,155
車両運搬具	5,256,275,406	賞与引当金	72,635,019,749
減価償却累計額	1,733,197,907	未払消費税等	70,125,099,715
建物	970,384,246,342	その他の流動負債	1,185,102,106
減価償却累計額	56,948,320,127	流動負債合計	1,007,802,309,075
構築物	29,792,778,504	固定負債	
減価償却累計額	3,226,865,153	長期借入金	829,862,352
機械装置	77,885,266,497	長期融通	169,317,000,000
減価償却累計額	14,596,905,660	預り金	5,671,604,345
工具、器具及び備品	49,376,443,791	退職給付引当金	1,552,718,681,434
減価償却累計額	15,942,311,257	役員退職慰労引当金	15,752,660
土地	924,941,477,950	リース債務	87,118,644,596
建設仮勘定	5,884,320,888	その他の固定負債	12,703,607,791
有形固定資産合計	1,971,073,209,274	固定負債合計	1,828,375,153,178
2 無形固定資産		負債合計	2,836,177,462,253
借地権	111,678,613	(資本の部)	
電話加入権	452,075,973	設立時資産・負債差額	578,220,031,564
ソフトウェア	9,065,624,252	利益剰余金	26,326,620,057
ソフトウェア仮勘定	145,596,194	当期利益	26,326,620,057
その他の無形固定資産	201,336,334	資本合計	551,893,411,507
無形固定資産合計	9,976,311,366		
3 投資その他の資産			
長期前払費用	458,769,213		
破産更生債権等	2,007,550,860		
その他の投資その他の資産	18,543,192		
貸倒引当金	1,714,889,727		
投資その他の資産合計	769,973,538		
固定資産合計	1,981,819,494,178		
資産合計	2,284,284,050,746	負債資本合計	2,284,284,050,746

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業収益	1,966,693,240,427
営業原価	1,813,662,858,792
営業総利益	153,030,381,635
販売費及び一般管理費	92,524,273,724
人件費	51,573,662,104
(うち賞与引当金繰入額)	2,770,699,148
(うち退職給付費用)	4,105,419,560
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	15,752,660
減価償却費	12,001,854,261
広告宣伝費	9,072,724,262
施設使用料	4,426,590,267
租税公課	540,204,772
貸倒引当金繰入額	881,480,107
貸倒損失	538,966,662
その他	13,488,791,289
営業利益	60,506,107,911
営業外収益	5,560,898,658
受取利息	333,115
物件貸付料	3,534,959,187
損害賠償金	1,040,005,227
その他の営業外収益	985,601,129
営業外費用	20,557,388,750
支払利息	16,880,741,060
貸倒引当金繰入額	870,464,213
貸倒損失	810,827,718
その他の営業外費用	1,995,355,759
経常利益	45,509,617,819
特別利益	4,366,509,294
公社成立時資産・負債修正益	3,591,137,230
固定資産売却益	125,803,523
移転補償料	644,215,193
その他の特別利益	5,353,348
特別損失	23,549,507,056
公社成立時資産・負債修正損	6,300,972,562
固定資産売却損	466,555
固定資産処分損	12,325,282,000
貯蔵品評価損	1,871,619,261
リース契約解約損	3,051,166,678
当期利益	26,326,620,057

営業原価明細書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
人件費	1,351,335,597,260
（うち賞与引当金繰入額）	69,864,320,601
（うち退職給付費用）	100,008,214,037
経費	
1 燃料費	5,935,117,980
2 車両修繕費	5,690,460,288
3 切手・はがき類購買経費	14,335,537,906
4 減価償却費	85,381,308,908
5 施設使用料	29,136,072,657
6 租税公課	369,427,124
7 集配運送委託費	184,572,320,908
8 取扱手数料	33,509,929,764
9 その他	103,397,085,997
経費計	462,327,261,532
営業原価合計	1,813,662,858,792

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	26,326,620,057
公社成立時資産・負債修正益	3,591,137,230
公社成立時資産・負債修正損	6,300,972,562
減価償却費	98,139,801,680
貸倒引当金の増加額	1,751,944,320
賞与引当金の減少額	2,738,661,346
退職給付引当金の減少額	102,371,411,353
役員退職慰労引当金の増加額	15,752,660
受取利息	333,115
支払利息	16,880,741,060
有形固定資産売却益	127,769,649
有形固定資産売却損	11,438,655
有形固定資産処分損	12,364,651,943
売上債権の増加額	3,570,275,285
たな卸資産の減少額	6,543,498,084
仕入債務の増加額	1,028,549,694
未払金の減少額	390,922,451,235
預り金の増加額	448,689,932,292
未払消費税等の増加額	33,434,242,077
その他	3,452,495,228
小 計	144,713,610,643
利息の受取額	333,115
利息の支払額	17,223,958,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,489,984,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,820,329,539
有形固定資産の売却による収入	377,422,289
その他	2,200,266,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643,174,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,000,000,000
短期借入金の返済による支出	2,422,131,496,999
リース債務の返済による支出	24,407,417,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,538,914,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	351,692,104,242
現金及び現金同等物の期首残高	533,915,996,718
公社成立時残高修正額	38,389,479
現金及び現金同等物の期末残高	182,262,281,955

貸借対照表の注記（郵便業務）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	該当ありません。																		
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。																		
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。																		
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	有形固定資産		車両運搬具	定率法	建物（建物附属設備を除く。）	定額法	その他	定率法	車両運搬具	3～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	3～20年
有形固定資産																			
車両運搬具	定率法																		
建物（建物附属設備を除く。）	定額法																		
その他	定率法																		
車両運搬具	3～7年																		
建物	2～50年																		
構築物	3～75年																		
機械装置	7～17年																		
工具、器具及び備品	3～20年																		
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。																		
(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。																		
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>																		
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。																		
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																		
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。																		
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																		

(12)郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																																
(13)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																																
(14)会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																																
(15)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																
(16)追加情報に関する事項	該当ありません。																																
(17)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額 相 当 額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>795,509,241</td> <td>159,290,572</td> <td>636,218,669</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>795,509,241</td> <td>159,290,572</td> <td>636,218,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>164,980,732 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,001,178 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>634,981,910 円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,744,850 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,539,428 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,724,889 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>139,512,088 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,587,893 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>146,099,981 円</td> </tr> </table>	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	795,509,241	159,290,572	636,218,669	合 計	795,509,241	159,290,572	636,218,669	1年内	164,980,732 円	1年超	470,001,178 円	合 計	634,981,910 円	支払リース料	176,744,850 円	減価償却費相当額	173,539,428 円	支払利息相当額	10,724,889 円	未経過リース料		1年内	139,512,088 円	1年超	6,587,893 円	合 計	146,099,981 円
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額																														
工具、器具及び備品	795,509,241	159,290,572	636,218,669																														
合 計	795,509,241	159,290,572	636,218,669																														
1年内	164,980,732 円																																
1年超	470,001,178 円																																
合 計	634,981,910 円																																
支払リース料	176,744,850 円																																
減価償却費相当額	173,539,428 円																																
支払利息相当額	10,724,889 円																																
未経過リース料																																	
1年内	139,512,088 円																																
1年超	6,587,893 円																																
合 計	146,099,981 円																																
(18)有価証券に関する事項	該当ありません。																																
(19)金銭の信託に関する事項	該当ありません。																																

<p>(20)デリバティブ取引に関する事項</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 該当ありません。</p>								
<p>(21)持分法損益等に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>								
<p>(22)関連当事者との取引に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>								
<p>(23)退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="459 1413 1310 1579"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,583,254,713,410</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>30,536,031,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,552,718,681,434</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	退職給付債務	1,583,254,713,410	未認識数理計算上の差異	30,536,031,976	退職給付引当金	1,552,718,681,434
区 分	金 額								
退職給付債務	1,583,254,713,410								
未認識数理計算上の差異	30,536,031,976								
退職給付引当金	1,552,718,681,434								

	<p align="center">退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th align="center">区 分</th> <th align="center">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td align="right">74,322,011,927</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td align="right">29,791,621,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td align="right">104,113,633,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1 . 8 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1 5 年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理</p> <p>当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427,016,000円であります。</p>	区 分	金 額	勤務費用	74,322,011,927	利息費用	29,791,621,670	退職給付費用	104,113,633,597	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1 . 8 %	数理計算上の差異の処理年数	1 5 年
区 分	金 額														
勤務費用	74,322,011,927														
利息費用	29,791,621,670														
退職給付費用	104,113,633,597														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
割引率	1 . 8 %														
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年														
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。														
(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、10,575,776円であります。														
(26) 担保資産に関する事項	当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受入れている有価証券は、804,969,347円であります。														
(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、5,974,585,815 円であります。														
(28) 偶発債務に関する事項	該当ありません。														
(29) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項	<p>主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収入金</td> <td align="right">29,040,673,326 円（主な外貨額 188,066,573 S D R）</td> </tr> </table> <p>主な外貨建負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td align="right">25,937,092,621 円</td> </tr> </table> <p>（主な外貨額166,952,458 S D R、896,254ユーロ）</p> <p>なお、S D R（Special Drawing Rights：特別引出権）とは、国際通貨基金が主要通貨の加重平均から算出する計算単位であり、万国郵便条約に基づき、国際郵便取引で用いられております。</p>	営業未収入金	29,040,673,326 円（主な外貨額 188,066,573 S D R）	営業未払金	25,937,092,621 円										
営業未収入金	29,040,673,326 円（主な外貨額 188,066,573 S D R）														
営業未払金	25,937,092,621 円														
(30) 日本郵政公社法第 3 7 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														

(31) その他財産の状態を
正確に判断するために
必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産

(単位 円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	3,660,629,354	0	3,660,629,354
営業未収入金	2,777,392,119	1,290,569,571	4,067,961,690
未 収 金	1,689,378,292	4,546,521	1,693,924,813
計	8,127,399,765	1,295,116,092	9,422,515,857

負 債

(単位 円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	291,097,700	9,138,990	300,236,690
未 払 費 用	59,823	732,209,442	732,269,265
短期融通	169,000,000,000	0	169,000,000,000
一年以内返済予定長期融通	0	23,297,000,000	23,297,000,000
長期融通	0	169,317,000,000	169,317,000,000
計	169,291,157,523	193,355,348,432	362,646,505,955

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	10,446,325,424 円
建物及び構築物	1,425,236,985 円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)

建物	33,690,083,899円
構築物	57,152,205円
工具、器具及び備品	8,772,853,908円
土地	1,171,588,865円

(対応債務)

一年以内返済予定リース債務	7,044,715,713円
リース債務	87,118,644,596円

損益計算書の注記（郵便業務）

(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益 1,966,693,240,427 円の内訳は、郵便営業収益 1,884,204,279,795 円、受託業務収益 71,953,047,433 円及びその他の営業収益 10,535,913,199 円であります。</p> <p>また、期首における前受郵便料54,500,293,442円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から60,606,673,178円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>																																																																		
(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、146,049,991 円であります。																																																																		
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																		
(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業費用の総額は、78,376,884,541 円であります。																																																																		
(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、1,402,199円であります。																																																																		
(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項	郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業外費用の総額は、4,309,951円であります。																																																																		
(7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p style="text-align: center;">業務間の内部取引</p> <p style="text-align: center;">他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>収 益 （単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営 業 収 益</td> <td style="text-align: right;">30,361,597,718</td> <td style="text-align: right;">19,858,647,831</td> <td style="text-align: right;">50,220,245,549</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">85,385,362</td> <td style="text-align: right;">4,546,521</td> <td style="text-align: right;">89,931,883</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 特 別 利 益</td> <td style="text-align: right;">1,055,718</td> <td style="text-align: right;">1,103,419</td> <td style="text-align: right;">2,159,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,448,038,798</td> <td style="text-align: right;">19,864,297,771</td> <td style="text-align: right;">50,312,336,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>費 用 （単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">郵便貯金業務</th> <th style="width: 20%;">簡易生命保険業務</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営 業 原 価</td> <td style="text-align: right;">58,119,548</td> <td style="text-align: right;">9,138,990</td> <td style="text-align: right;">67,258,538</td> </tr> <tr> <td>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">245,448,554</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">245,448,554</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">6,031,843</td> <td style="text-align: right;">9,930,644,215</td> <td style="text-align: right;">9,936,676,058</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産 処 分 損</td> <td style="text-align: right;">18,018,740</td> <td style="text-align: right;">7,695,666</td> <td style="text-align: right;">25,714,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327,618,685</td> <td style="text-align: right;">9,947,478,871</td> <td style="text-align: right;">10,275,097,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">公社成立時資産・負債修正益</td> <td style="text-align: right;">3,591,137,230 円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,021,022,509 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">235,350,236 円</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">163,047,091 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">171,717,394 円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">公社成立時資産・負債修正損</td> <td style="text-align: right;">6,300,972,562 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,469,029,872 円</td> </tr> <tr> <td> その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,437,848,509 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">817,171,450 円</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td style="text-align: right;">231,995,881 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">344,926,850 円</td> </tr> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営 業 収 益	30,361,597,718	19,858,647,831	50,220,245,549	そ の 他 の 営 業 外 収 益	85,385,362	4,546,521	89,931,883	そ の 他 の 特 別 利 益	1,055,718	1,103,419	2,159,137	計	30,448,038,798	19,864,297,771	50,312,336,569	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営 業 原 価	58,119,548	9,138,990	67,258,538	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	245,448,554	0	245,448,554	支 払 利 息	6,031,843	9,930,644,215	9,936,676,058	固 定 資 産 処 分 損	18,018,740	7,695,666	25,714,406	計	327,618,685	9,947,478,871	10,275,097,556	公社成立時資産・負債修正益	3,591,137,230 円	ソフトウェア	3,021,022,509 円	建物	235,350,236 円	貯蔵品	163,047,091 円	その他	171,717,394 円	公社成立時資産・負債修正損	6,300,972,562 円	機械装置	3,469,029,872 円	その他の固定負債	1,437,848,509 円	工具、器具及び備品	817,171,450 円	前払費用	231,995,881 円	その他	344,926,850 円
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
営 業 収 益	30,361,597,718	19,858,647,831	50,220,245,549																																																																
そ の 他 の 営 業 外 収 益	85,385,362	4,546,521	89,931,883																																																																
そ の 他 の 特 別 利 益	1,055,718	1,103,419	2,159,137																																																																
計	30,448,038,798	19,864,297,771	50,312,336,569																																																																
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
営 業 原 価	58,119,548	9,138,990	67,258,538																																																																
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	245,448,554	0	245,448,554																																																																
支 払 利 息	6,031,843	9,930,644,215	9,936,676,058																																																																
固 定 資 産 処 分 損	18,018,740	7,695,666	25,714,406																																																																
計	327,618,685	9,947,478,871	10,275,097,556																																																																
公社成立時資産・負債修正益	3,591,137,230 円																																																																		
ソフトウェア	3,021,022,509 円																																																																		
建物	235,350,236 円																																																																		
貯蔵品	163,047,091 円																																																																		
その他	171,717,394 円																																																																		
公社成立時資産・負債修正損	6,300,972,562 円																																																																		
機械装置	3,469,029,872 円																																																																		
その他の固定負債	1,437,848,509 円																																																																		
工具、器具及び備品	817,171,450 円																																																																		
前払費用	231,995,881 円																																																																		
その他	344,926,850 円																																																																		

	固定資産売却損益の内訳	
	固定資産売却益	125,803,523 円
	土地	125,803,523 円
	固定資産売却損	466,555 円
	土地	342,262 円
	構築物	124,293 円
	固定資産処分損の内訳	
	固定資産処分損	12,325,282,000 円
	機械装置	6,131,159,658 円
	建物	5,019,389,806 円
	工具、器具及び備品	802,579,322 円
	その他	372,153,214 円

キャッシュ・フロー計算書の注記（郵便業務）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便事業の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">182,262,281,955 円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">182,262,281,955 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	182,262,281,955 円	現金及び現金同等物	182,262,281,955 円
現金及び預金	182,262,281,955 円				
現金及び現金同等物	182,262,281,955 円				
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」 1,995,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 4 1 条第 1 2 号の資金の融通 1,995,000,000,000 円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」 2,422,131,496,999 円の内訳は、日本郵政公社法第 4 1 条第 1 2 号の資金の融通 1,826,000,000,000 円、日本郵政公社法施行法第 5 条により承継した短期借入金 570,500,000,000 円、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した短期借入金 311,496,999 円、日本郵政公社法施行令附則第 1 2 条の資金の融通 25,320,000,000 円であります。</p>				
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省 (業務運営財源借入金)	570,500,000,000	0	570,500,000,000	0	-	-
郵便貯金資金	0	1,995,000,000,000	1,826,000,000,000	169,000,000,000 (169,000,000,000)	0.005%	自平成16年4月1日 至平成16年4月26日
簡易生命保険資金	217,934,000,000	0	25,320,000,000	192,614,000,000 (23,297,000,000)	4.64%	自平成17年3月1日 至平成37年3月1日
三井住友銀行	160,881,028	0	160,881,028	0	-	-
みずほ信託銀行	148,610,683	0	148,610,683	0	-	-
信金中央金庫	850,867,494	0	2,005,288	848,862,206 (18,999,854)	1.81%	自平成22年9月29日 至平成25年3月25日
計	789,594,359,205	1,995,000,000,000	2,422,131,496,999	362,462,862,206		

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却率
有形固定資産	車両運搬具	3,636,250,272	1,712,655,682	65,130,636	1,760,697,819	3,523,077,499	1,733,197,907	33.0%
	建物	977,245,697,759	16,906,849,846	23,407,290,061	57,309,331,329	913,435,926,215	56,948,320,127	5.9%
	構築物	25,925,375,739	4,038,996,404	154,964,400	3,243,494,392	26,565,913,351	3,226,865,153	10.8%
	機械装置	84,136,772,710	4,380,037,487	9,585,511,199	15,642,938,161	63,288,360,837	14,596,905,660	18.7%
	工具、器具及び備品	34,003,131,203	17,261,145,941	1,618,476,878	16,211,667,732	33,434,132,534	15,942,311,257	32.3%
	土地	925,143,607,823	83,664,070	285,793,943	-	924,941,477,950	-	-
	建設仮勘定	5,514,638,479	17,253,876,970	16,884,194,561	-	5,884,320,888	-	-
	計	2,055,605,473,985	61,637,226,400	52,001,361,678	94,168,129,433	1,971,073,209,274	92,447,600,104	4.5%
無形固定資産	借地権	111,678,613	0	0	0	111,678,613		
	電話加入権	452,075,973	0	0	0	452,075,973		
	ソフトウェア	8,420,065,844	4,693,469,088	2,141,904	4,045,768,776	9,065,624,252		
	ソフトウェア仮勘定	13,222,602	144,151,316	11,777,724	-	145,596,194		
	その他の無形固定資産	223,350,263	2,702,378	719,899	23,996,408	201,336,334		
	計	9,220,393,295	4,840,322,782	14,639,527	4,069,765,184	9,976,311,366		

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却率
投資その他の資産	長期前払費用	363,973,250	266,070,239	171,274,276	0	458,769,213		
	破産更生債権等	0	3,365,346,275	1,357,795,415	0	2,007,550,860		
	その他の資産	111,323,154	8,748,509	101,528,471	0	18,543,192		
	貸倒引当金	0	1,714,889,727	0	0	1,714,889,727		
	計	475,296,404	1,925,275,296	1,630,598,162	0	769,973,538		

(注) 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	0	1,751,944,320	0	1,751,944,320	-
賞与引当金	75,373,681,095	72,635,019,749	75,373,681,095	72,635,019,749	-
退職給付引当金	1,655,090,092,787	104,113,633,597	206,485,044,950	1,552,718,681,434	-
役員退職慰労引当金	0	15,752,660	0	15,752,660	-
計	1,730,463,773,882	178,516,350,326	281,858,726,045	1,627,121,398,163	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営業未収入金	102,645,966,883	962,518,604,447	959,477,156,460	105,687,414,870
後納	70,449,011,249	939,213,826,691	933,094,788,377	76,568,049,563
国庫	32,157,304,584	17,469,832,108	20,586,463,366	29,040,673,326
選挙	0	5,815,263,038	5,751,763,190	63,499,848
その他	39,651,050	19,682,610	44,141,527	15,192,133

(注) 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り金	6,316,004	2,359,602,861,774	1,909,351,721,143	450,257,456,635
収入印紙販売額	(注1) 0	920,945,017,827	756,417,486,529	164,527,531,298
自動車重量税印紙販売額	(注1) 0	1,221,426,019,986	973,161,359,678	248,264,660,308
雇用保険印紙販売額	(注1) 0	948,943,019	830,584,690	118,358,329
健康保険印紙販売額	(注1) 0	4,935,241,518	4,472,668,833	462,572,685
特許印紙販売額	(注1) 0	108,866,653,585	90,093,411,391	18,773,242,194
登記印紙販売額	(注1) 0	100,306,250,529	82,971,542,073	17,334,708,456
その他	6,316,004	2,174,735,310	1,404,667,949	776,383,365

(注) 1 郵政事業特別会計において、収入印紙等の印紙販売額は未払金として管理されていたところであり、公社成立時に同会計から未払金として承継し、成立時貸借対照表上、「未払金」の内数として計上(448,916,641,915円)しております。

なお、当該印紙未払金の当期末残高はありません。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) (52.5%)
旭川郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0% (40.0%) (52.0%)
(株)北海道エアメール (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8% (20.8%) (70.8%)
東北高速道郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) (41.0%)
宮城ポスタルサービス(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.0% (85.0%) (- %)
千葉郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.9% (23.9%) (52.3%)
山梨郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (35.0%)
日本高速道郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.0% (6.0%) (88.6%)
東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79.0% (79.0%) (21.0%)
東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5% (62.5%) (33.7%)
(株)日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (1.0%)
長野郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.0% (48.0%) (51.0%)
中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (19.0%)
北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.0% (82.0%) (18.0%)
東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0% (81.0%) (19.0%)
大阪郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.0% (8.0%) (83.0%)
近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0% (60.0%) (17.8%)
(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) (- %)
中国高速郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0% (50.0%) (49.0%)
岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54.7% (54.7%) (32.0%)

子 会 社	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.7% (65.7%) (33.4%)
	九州高速道郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.1% (47.1%) (52.1%)
	(株)東北高速道 青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	(株)東北高速道 秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	(株)東北高速道 山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) (49.0%)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関 連 会 社	日本郵便通送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (39.9%)
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0% (25.0%) (72.0%)
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0% (30.0%) (67.0%)
	関東郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (65.5%)
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.0% (24.0%) (75.0%)
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) (72.2%)
	日大運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) (63.1%)
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) (- %)
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また〔 〕は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

関連公益法人に対する基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細

該当ありません。

9 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

	法人名	収益総額	費用総額	摘要
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	511,396	1,146,804,898	
	旭川郵便輸送(株)	357,386	644,634,098	
	(株)北海道エアメール	0	22,054,944	
	東北高速郵便輸送(株)	201,640	2,232,437,371	
	宮城ポータルサービス(株)	29,530	234,564,983	
	千葉郵便輸送(株)	80,258	740,016,492	
	山梨郵便輸送(株)	62,076	231,664,976	
	日本高速郵便輸送(株)	1,386,607	2,964,737,154	
	東京高速郵便輸送(株)	160,891	1,550,471,000	
	東京ポータル(株)	72,196	360,629,015	
	(株)日本エアメール	69,205	0	
	長野郵便輸送(株)	76,443	357,476,718	
	中越郵便輸送(株)	63,794	219,616,546	
	北陸高速郵便輸送(株)	58,970	1,079,105,925	
	東海高速郵便輸送(株)	137,620	2,037,828,506	
	大阪郵便輸送(株)	0	835,640,673	
	近畿高速郵便輸送(株)	0	1,645,732,701	
	(株)大阪エアメール	0	616,175,613	
	中国高速郵便輸送(株)	254,180	1,308,247,883	
	岡山郵便輸送(株)	47,901	110,187,893	
四国高速郵便輸送(株)	155,300	585,100,193		
九州高速郵便輸送(株)	9,831,300	1,823,363,867		
	計	13,556,693	20,746,491,449	
関連会社	日本郵便通送(株)	12,759,107	52,030,515,978	
	常磐郵便輸送(株)	310,367	278,282,781	
	神奈川郵便輸送(株)	192,505	731,651,930	
	関東郵便輸送(株)	0	2,998,950,363	
	東京郵便輸送(株)	64,360	443,442,462	
	名古屋郵便輸送(株)	120,502,938	611,582,629	
	日大運送(株)	51,000	509,739,984	
	因島郵便輸送(株)	15,220	30,536,916	
		計	133,895,497	57,634,703,043
関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	1,415,554	24,664,780	
	(財)郵便文化振興協会	29,823,332	120,515,909	
	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	1,839,930	84,281,018	
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	227,560	22,122,279	
		計	33,306,376	251,583,986
	合計	180,758,566	78,632,778,478	

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に負担した会費、負担金等の明細 (単位 円)

関連公益法人名	当該事業年度において負担した会費	当該事業年度において負担した負担金
(社)日本ダイレクト・メール協会	20,000	0
計	20,000	0

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合 (単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	1,146,557,566	1,146,557,566	100.0%
	旭川郵便輸送(株)	652,879,374	644,630,875	98.7%
	(株)北海道エアメール	638,098,299	22,054,944	3.4%
	東北高速道郵便輸送(株)	1,923,483,379	1,910,222,023	99.3%
	宮城ポータルサービス(株)	179,833,366	179,833,366	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	740,006,955	739,816,215	99.9%
	山梨郵便輸送(株)	231,664,976	231,664,976	100.0%
	日本高速道郵便輸送(株)	2,899,094,794	2,899,094,794	100.0%
	東京高速郵便輸送(株)	1,958,672,418	1,828,856,154	93.3%
	東京ポータル(株)	360,629,015	360,629,015	100.0%
	(株)日本エアメール	1,090,229,210	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	356,963,409	356,859,719	99.9%
	中越郵便輸送(株)	219,890,959	219,608,789	99.8%
	北陸高速道郵便輸送(株)	1,265,398,617	1,228,636,520	97.0%
	東海高速郵便輸送(株)	1,886,012,729	1,872,422,015	99.2%
	大阪郵便輸送(株)	835,599,273	835,599,273	100.0%
	近畿高速郵便輸送(株)	1,720,538,950	1,720,534,761	99.9%
	(株)大阪エアメール	824,171,725	535,102,162	64.9%
	中国高速郵便輸送(株)	1,635,200,111	1,635,020,646	99.9%
	岡山郵便輸送(株)	110,217,250	110,187,893	99.9%
	四国高速道郵便輸送(株)	586,792,574	585,100,193	99.7%
	九州高速郵便輸送(株)	1,882,141,571	1,624,796,380	86.3%
	(株)東北高速道 青森	298,321,468	0	0.0%
(株)東北高速道 秋田	137,096,295	0	0.0%	
(株)東北高速道 山形	260,510,464	0	0.0%	
計	23,840,004,747	20,687,228,279	86.7%	
関連会社	日本郵便通送(株)	53,034,141,939	52,028,431,921	98.1%
	常磐郵便輸送(株)	278,961,002	278,132,878	99.7%
	神奈川郵便輸送(株)	731,651,930	731,651,930	100.0%
	関東郵便輸送(株)	3,262,404,283	2,998,950,363	91.9%
	東京郵便輸送(株)	447,271,347	443,442,462	99.1%
	名古屋郵便輸送(株)	1,403,635,668	611,582,629	43.5%
	日大運送(株)	599,266,181	509,699,702	85.0%
	因島郵便輸送(株)	26,353,626	26,353,626	100.0%
	計	59,783,685,976	57,628,245,511	96.3%

関連公益法人	(社)日本ダイレクト・メール協会	35,662,865	24,644,780	69.1%
	(財)郵便文化振興協会	255,568,181	119,930,662	46.9%
	(財)日本青少年ベンフレンドクラブ協会	86,454,203	84,281,018	97.4%
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	33,085,498	22,122,279	66.8%
	計	410,770,747	250,978,739	61.0%
合計		84,034,461,470	78,566,452,529	93.4%

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分		短期債権			長期債権	
法人名	科目	営業未収入金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
	日大運送(株)	580	580	-	0	-
	計	10,575,776	10,575,776	-	0	-

債務の明細

(単位 円)

区分		短期債務				長期債務	
法人名	科目	営業未払金	未払金	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
旭川郵便輸送(株)	45,619,484	0	45,619,484	-	0	-	
(株)北海道エアメール	1,788,812	0	1,788,812	-	0	-	
東北高速道郵便輸送(株)	142,515,999	0	142,515,999	-	0	-	
宮城ポスタルサービス(株)	20,463,974	0	20,463,974	-	0	-	
千葉郵便輸送(株)	60,855,541	0	60,855,541	-	0	-	
山梨郵便輸送(株)	16,921,001	0	16,921,001	-	0	-	
日本高速道郵便輸送(株)	195,184,920	0	195,184,920	-	0	-	
東京高速郵便輸送(株)	95,803,190	0	95,803,190	-	0	-	
東京ポスタル(株)	29,979,127	0	29,979,127	-	0	-	
長野郵便輸送(株)	25,275,184	0	25,275,184	-	0	-	
中越郵便輸送(株)	19,273,283	0	19,273,283	-	0	-	
北陸高速道郵便輸送(株)	57,285,058	0	57,285,058	-	0	-	
東海高速郵便輸送(株)	114,233,418	0	114,233,418	-	0	-	
大阪郵便輸送(株)	70,247,538	0	70,247,538	-	0	-	
近畿高速郵便輸送(株)	109,593,070	0	109,593,070	-	0	-	
(株)大阪エアメール	43,321,367	0	43,321,367	-	0	-	
中国高速郵便輸送(株)	69,003,895	0	69,003,895	-	0	-	
岡山郵便輸送(株)	8,659,106	0	8,659,106	-	0	-	
四国高速道郵便輸送(株)	42,304,410	0	42,304,410	-	0	-	
九州高速郵便輸送(株)	119,769,981	0	119,769,981	-	0	-	
	計	1,365,670,638	0	1,365,670,638	-	0	-

関連会社	日本郵便通送(株)	4,160,423,617	56,750	4,160,480,367	-	0	-
	常磐郵便輸送(株)	21,439,205	0	21,439,205	-	0	-
	神奈川郵便輸送(株)	59,938,179	0	59,938,179	-	0	-
	関東郵便輸送(株)	242,463,885	0	242,463,885	-	0	-
	東京郵便輸送(株)	32,385,095	0	32,385,095	-	0	-
	名古屋郵便輸送(株)	46,715,932	0	46,715,932	-	0	-
	日大運送(株)	42,844,114	0	42,844,114	-	0	-
	因島郵便輸送(株)	2,648,400	0	2,648,400	-	0	-
	計	4,608,858,427	56,750	4,608,915,177	-	0	-
関連公益法人	(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会	0	19,767,207	19,767,207	-	0	-
	(財)国際郵便基盤研究開発センター	0	1,564,500	1,564,500	-	0	-
	計	0	21,331,707	21,331,707	-	0	-
合計		5,974,529,065	21,388,457	5,995,917,522	-	0	-

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成16年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,675,733,840,117	郵便為替預り金	9,776,904,802
買現先勘定	780,247,102,727	郵便振替預り金	4,343,090,403,434
金銭の信託	3,776,056,453,372	郵便貯金	220,049,821,562,467
有価証券	109,160,507,110,191	通常郵便貯金	53,750,664,596,319
国債	89,273,216,717,321	通常郵便貯金	53,564,227,936,214
地方債	9,483,497,272,955	睡眠貯金	186,436,660,105
社債	6,902,630,780,899	積立郵便貯金	404,876,795,700
その他の証券	3,501,162,339,016	定額郵便貯金	152,859,863,195,527
預託金	156,095,400,000,000	定期郵便貯金	13,024,856,578,499
貸付金	2,786,193,544,014	住宅積立郵便貯金	1,969,340,000
預金者貸付	575,477,501,305	教育積立郵便貯金	7,591,056,422
国債等担保貸付	595,589,046	借入金	43,200,301,718,945
地方公共団体貸付	2,041,120,453,663	その他負債	8,577,305,042,070
郵便業務への融通	169,000,000,000	未払郵便貯金利子等	7,621,713,264,785
その他資産	417,704,057,921	未払郵便貯金利子	7,332,204,600,190
前払費用	98,283,106	未払郵便貯金経過利子	289,508,664,595
未収収益	264,576,371,997	未払費用	291,804,782,835
金融派生商品	183,190,443	前受収益	1,002,808
その他の資産	152,846,212,375	金融派生商品	303,055,632
動産不動産	878,422,486,540	その他の負債	663,482,936,010
土地建物動産	874,910,220,308	賞与引当金	33,312,560,953
建設仮払金	2,497,249,421	退職給付引当金	673,071,707,196
保証金権利金	1,015,016,811	役員退職慰労引当金	15,752,660
貸倒引当金	17,257,393,566	負債合計	276,886,695,652,527
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	2,275,515,376,497
		当期利益	2,275,515,376,497
		その他有価証券評価差額金	413,619,639,671
		資本合計	3,666,311,548,789
資産合計	280,553,007,201,316	負債資本合計	280,553,007,201,316

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	5,871,450,772,341
資金運用収益	4,589,446,686,035
有価証券利息	857,842,443,586
預託金利息	3,712,512,327,327
貸付金利息	18,638,917,839
コールローン利息	50,132
買現先利息	65,696,661
預け金利息	387,250,490
役務取引等収益	85,042,176,951
郵便為替等収益	58,992,657,282
郵便為替収益	3,170,745,660
郵便振替収益	55,821,911,622
その他の役務収益	26,049,519,669
その他業務収益	1,181,482,464,552
国債等債券売却益	8,355,606,795
国債等債券償還益	3,123,275
金銭の信託運用益	1,158,643,530,322
金融派生商品収益	482,839,232
その他の業務収益	13,997,364,928
その他経常収益	15,479,444,803
経常費用	3,600,665,786,440
資金調達費用	2,498,814,119,431
郵便貯金利子	1,298,092,605,599
通常郵便貯金利子	7,046,526,439
積立郵便貯金利子	192,564,918
定額郵便貯金利子	1,184,654,417,100
定期郵便貯金利子	106,159,160,524
住宅積立郵便貯金利子	6,140,083
教育積立郵便貯金利子	33,796,535
借入金利息	1,197,546,113,691
その他の支払利息	3,175,400,141
役務取引等費用	9,532,916,214
郵便為替等費用	110,058,509
その他の役務費用	9,422,857,705
その他業務費用	12,556,377,991
国債等債券売却損	1,426,423,886
国債等債券償還損	661,726,154
為替差損	10,468,227,951
営業経費	1,053,867,449,208
その他経常費用	25,894,923,596
貸倒引当金繰入額	17,257,393,566
債権償却	7,367,330,518
その他の経常費用	1,270,199,512
経常利益	2,270,784,985,901
特別利益	14,027,845,916
動産不動産処分益	54,088,559
償却債権取立益	30,492,960
公社成立時資産・負債修正益	12,574,966,540
その他の特別利益	1,368,297,857
特別損失	9,297,455,320
動産不動産処分損	7,505,636,968
公社成立時資産・負債修正損	1,773,498,217
その他の特別損失	18,320,135
当期利益	2,275,515,376,497

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	2,275,515,376,497
公社成立時資産・負債修正益	12,574,966,540
公社成立時資産・負債修正損	1,773,498,217
減価償却費	111,842,307,776
貸倒引当金の増加額	17,257,393,566
賞与引当金の増加額	2,646,994,006
退職給付引当金の増加額	45,277,023,446
役員退職慰労引当金の増加額	15,752,660
資金運用収益	4,589,446,686,035
資金調達費用	2,498,814,119,431
有価証券関係損益()	6,270,580,030
金銭の信託の運用損益()	1,158,643,530,322
為替差損益()	11,138,662,191
動産不動産処分損益()	7,451,548,409
貸付金の純増()減	1,011,884,300,232
郵便為替預り金の純増減()	817,399,121
郵便振替預り金の純増減()	198,499,532,770
郵便貯金の純増減()	3,483,497,686,446
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	4,750,000,000,000
コールローン等の純増()減	695,258,175,894
資金運用による収入	5,211,791,831,590
資金調達による支出	5,068,161,764,480
その他	669,499,531,113
小 計	11,556,877,680,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,556,877,680,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	21,467,900,000,000
有価証券の取得による支出	51,817,150,880,048
有価証券の売却による収入	485,699,099,383
有価証券の償還による収入	36,915,273,931,446
金銭の信託の減少による収入	1,891,099,283,621
動産不動産の取得による支出	75,034,482,586
動産不動産の売却による収入	115,951,868
その他	17,862,013,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,850,040,889,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	260,242,744
リース債務の返済による支出	15,353,746,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,613,989,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,278,260
現金及び現金同等物の減少額	2,722,078,501,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,397,822,933,502
公社成立時残高修正額	10,592,089
現金及び現金同等物の期末残高	6,675,733,840,117

貸借対照表の注記(郵便貯金業務)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)</p>										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>										
(3) 動産不動産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。 動産不動産 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
車両運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>										
(5) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										
(6) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>										
(7) ヘッジ会計の方法	<p>該当ありません。</p>										

(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。																																
(9) キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。																																
(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																																
(11) 会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																																
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。																																
(14) リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>4,691,781,460</td> <td>1,806,729,348</td> <td>2,885,052,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,691,781,460</td> <td>1,806,729,348</td> <td>2,885,052,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,798,906,388 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174,717,592 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,973,623,980 円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,542,553,742 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480,509,681 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76,873,481 円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>673,745,430 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,823,058 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,568,488 円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	4,691,781,460	1,806,729,348	2,885,052,112	合計	4,691,781,460	1,806,729,348	2,885,052,112	1年内	1,798,906,388 円	1年超	1,174,717,592 円	合計	2,973,623,980 円	支払リース料	2,542,553,742 円	減価償却費相当額	2,480,509,681 円	支払利息相当額	76,873,481 円	未経過リース料		1年内	673,745,430 円	1年超	2,823,058 円	合計	676,568,488 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
動産	4,691,781,460	1,806,729,348	2,885,052,112																														
合計	4,691,781,460	1,806,729,348	2,885,052,112																														
1年内	1,798,906,388 円																																
1年超	1,174,717,592 円																																
合計	2,973,623,980 円																																
支払リース料	2,542,553,742 円																																
減価償却費相当額	2,480,509,681 円																																
支払利息相当額	76,873,481 円																																
未経過リース料																																	
1年内	673,745,430 円																																
1年超	2,823,058 円																																
合計	676,568,488 円																																

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	43,939,301,723,978	44,459,982,947,510	520,681,223,532
	地方債	8,484,508,979,568	8,895,406,030,709	410,897,051,141
	社債	3,065,907,050,985	3,162,102,095,490	96,195,044,505
	その他の証券	0	0	0
	小計	55,489,717,754,531	56,517,491,073,709	1,027,773,319,178
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	19,928,562,858,928	19,669,645,678,420	258,917,180,508
	地方債	918,687,621,133	896,490,604,246	22,197,016,887
	社債	502,608,211,924	500,503,478,060	2,104,733,864
	その他の証券	0	0	0
	小計	21,349,858,691,985	21,066,639,760,726	283,218,931,259
合計	76,839,576,446,516	77,584,130,834,435	744,554,387,919	

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	4,565,340,193,398	4,568,069,267,955	2,729,074,557
	地方債	27,623,989,523	27,639,153,574	15,164,051
	社債	1,209,374,382,544	1,211,430,126,590	2,055,744,046
	その他の証券	1,993,802,870,674	2,015,160,394,472	21,357,523,798
	小計	7,796,141,436,139	7,822,298,942,591	26,157,506,452
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,083,444,579,457	20,837,282,866,460	246,161,712,997
	地方債	53,458,702,899	52,661,518,680	797,184,219
	社債	2,159,912,489,823	2,122,685,391,400	37,227,098,423
	その他の証券	1,641,593,095,028	1,486,001,944,544	155,591,150,484
	小計	24,938,408,867,207	24,498,631,721,084	439,777,146,123
合計	32,734,550,303,346	32,320,930,663,675	413,619,639,671	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
485,699,099,383	8,355,606,795	1,426,423,886

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券 譲渡性預金	1,869,700,000,000 1,869,700,000,000

保有目的を変更した有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	20,196,005,170,388	44,511,468,992,822	24,565,742,554,111	0
地 方 債	643,040,147,157	5,750,930,583,235	3,087,413,544,191	2,112,998,372
社 債	908,778,293,007	4,405,258,851,985	1,503,550,778,302	85,042,857,605
その他の証券	2,369,917,518,947	1,777,875,330,745	1,208,776,421,758	14,293,067,566
合 計	24,117,741,129,499	56,445,533,758,787	30,365,483,298,362	101,448,923,543

(16) 金銭の信託に関する事項	運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）	（単位 円）				
	<table border="1"> <tr> <td>貸借対照表の内訳計上額</td> <td>当事業年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,776,056,453,372</td> <td style="text-align: right;">793,911,204,947</td> </tr> </table>	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	3,776,056,453,372	793,911,204,947	
貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額					
3,776,056,453,372	793,911,204,947					
満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
(17) デリバティブ取引に関する事項	取引の状況に関する事項					
	<p>取引の内容 郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。</p> <p>郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。</p>					
取引の時価等に関する事項						
通貨関連（平成16年3月31日現在）						
（単位 円）						
区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益		
		うち1年超				
店頭	為替予約					
	売建	14,463,870,087	-	114,886,865		
	買建	5,434,769,943	-	234,752,054		
	合計	-	-	119,865,189		
(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。						
金利関連（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
株式関連（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
債券関連（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
その他（平成16年3月31日現在） 該当ありません。						
(18) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。					
(19) 退職給付に関する事項	採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。					
	退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）					
			（単位 円）			
区 分	金 額					
退職給付債務	686,193,386,875					
未認識数理計算上の差異	13,121,679,679					
退職給付引当金	673,071,707,196					

退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） （単位 円）

区 分	金 額
勤務費用	36,119,564,241
利息費用	12,930,277,151
退職給付費用	49,049,841,392

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は41,524,072,000円であります。

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、85,411,450,563円であります。

(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券（国債）3,001,306,682,150円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に567,778,683,070円含まれております。

担保受入資産

現先取引により担保として受け入れている有価証券は、780,247,102,727円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(26) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項

主な外貨建資産は次のとおりであります。

現金預け金	2,272,898,610 円
（主な外貨額	15,715,023米ドル、3,159,083ユーロ、602,313英ポンド）
金銭の信託	780,756,042,593 円
（主な外貨額	4,460,854,234米ドル、960,024,146ユーロ、486,935,748英ポンド）
有価証券	3,113,071,554,626 円
（主な外貨額	11,222,573,331米ドル、12,846,437,608ユーロ、732,010,983英ポンド）
その他の資産	7,925,366,554 円
（主な外貨額	72,320,786米ドル、2,500,676加ドル、412,000英ポンド）

主な外貨建負債は次のとおりであります。

その他の負債	9,361,658,340 円
（主な外貨額	84,222,116米ドル、857,494英ポンド、2,037,724加ドル）

(27) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(28) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産		(単位 円)	
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	169,000,000,000	-	169,000,000,000
未 収 収 益	59,823	0	59,823
そ の 他 の 資 産	291,097,700	525,734,501	816,832,201
計	169,291,157,523	525,734,501	169,816,892,024

負債		(単位 円)	
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	3,660,729,973	1,908,461,445	5,569,191,418
そ の 他 の 負 債	4,466,669,792	183,085,895,950	187,552,565,742
計	8,127,399,765	184,994,357,395	193,121,757,160

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	11,075,143,121 円
建物	443,111,090 円

地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成15年度債の計画額1,000,000,000,000円のうち、平成16年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、745,976,100,000円であります。

長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 202,816,130,035円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
土地	629,950,382 円
建物	13,478,596,913 円
動産	115,307,816 円
(対応債務)	
その他の負債（リース債務）	32,316,608,844 円

損益計算書の注記(郵便貯金業務)

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。																																																																																																								
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																																																								
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。																																																																																																								
(4) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">6,031,843</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,031,843</td> </tr> <tr> <td>郵便振替収益</td> <td style="text-align: right;">245,448,554</td> <td style="text-align: right;">2,287,598,885</td> <td style="text-align: right;">2,533,047,439</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">3,428,592</td> <td style="text-align: right;">3,428,592</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td style="text-align: right;">58,119,548</td> <td style="text-align: right;">27,190,377</td> <td style="text-align: right;">85,309,925</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">18,018,740</td> <td style="text-align: right;">7,203,934</td> <td style="text-align: right;">25,222,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327,618,685</td> <td style="text-align: right;">2,325,421,788</td> <td style="text-align: right;">2,653,040,473</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">30,446,983,080</td> <td style="text-align: right;">112,461,418</td> <td style="text-align: right;">30,559,444,498</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,055,718</td> <td style="text-align: right;">10,983,536</td> <td style="text-align: right;">12,039,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,448,038,798</td> <td style="text-align: right;">123,444,954</td> <td style="text-align: right;">30,571,483,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社成立時資産・負債修正益</td> <td style="text-align: right;">12,574,966,540</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">8,954,844,845</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,615,286,549</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,835,146</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社成立時資産・負債修正損</td> <td style="text-align: right;">1,773,498,217</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地建物動産</td> <td style="text-align: right;">1,440,508,491</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">264,448,374</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68,541,352</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>動産不動産処分損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産処分益</td> <td style="text-align: right;">54,088,559</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,200,898</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">887,661</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産不動産処分損</td> <td style="text-align: right;">7,505,636,968</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,613,695,086</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,266,765,834</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">361,927,606</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">263,248,442</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>その他の特別損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">1,368,297,857</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資金運用に係る税還付</td> <td style="text-align: right;">1,179,524,025</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">移転補償料</td> <td style="text-align: right;">163,200,996</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,572,836</td> <td>円</td> </tr> </table>	区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	6,031,843	-	6,031,843	郵便振替収益	245,448,554	2,287,598,885	2,533,047,439	その他の役務収益	0	3,428,592	3,428,592	その他経常収益	58,119,548	27,190,377	85,309,925	その他の特別利益	18,018,740	7,203,934	25,222,674	計	327,618,685	2,325,421,788	2,653,040,473	区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	営業経費	30,446,983,080	112,461,418	30,559,444,498	動産不動産処分損	1,055,718	10,983,536	12,039,254	計	30,448,038,798	123,444,954	30,571,483,752	公社成立時資産・負債修正益	12,574,966,540	円	その他の負債	8,954,844,845	円	その他の資産	3,615,286,549	円	その他	4,835,146	円	公社成立時資産・負債修正損	1,773,498,217	円	土地建物動産	1,440,508,491	円	前受収益	264,448,374	円	その他	68,541,352	円	動産不動産処分益	54,088,559	円	土地	53,200,898	円	その他	887,661	円	動産不動産処分損	7,505,636,968	円	工具、器具及び備品	4,613,695,086	円	建物	2,266,765,834	円	構築物	361,927,606	円	その他	263,248,442	円	その他の特別利益	1,368,297,857	円	資金運用に係る税還付	1,179,524,025	円	移転補償料	163,200,996	円	その他	25,572,836	円
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																																																																						
貸付金利息	6,031,843	-	6,031,843																																																																																																						
郵便振替収益	245,448,554	2,287,598,885	2,533,047,439																																																																																																						
その他の役務収益	0	3,428,592	3,428,592																																																																																																						
その他経常収益	58,119,548	27,190,377	85,309,925																																																																																																						
その他の特別利益	18,018,740	7,203,934	25,222,674																																																																																																						
計	327,618,685	2,325,421,788	2,653,040,473																																																																																																						
区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																																																																						
営業経費	30,446,983,080	112,461,418	30,559,444,498																																																																																																						
動産不動産処分損	1,055,718	10,983,536	12,039,254																																																																																																						
計	30,448,038,798	123,444,954	30,571,483,752																																																																																																						
公社成立時資産・負債修正益	12,574,966,540	円																																																																																																							
その他の負債	8,954,844,845	円																																																																																																							
その他の資産	3,615,286,549	円																																																																																																							
その他	4,835,146	円																																																																																																							
公社成立時資産・負債修正損	1,773,498,217	円																																																																																																							
土地建物動産	1,440,508,491	円																																																																																																							
前受収益	264,448,374	円																																																																																																							
その他	68,541,352	円																																																																																																							
動産不動産処分益	54,088,559	円																																																																																																							
土地	53,200,898	円																																																																																																							
その他	887,661	円																																																																																																							
動産不動産処分損	7,505,636,968	円																																																																																																							
工具、器具及び備品	4,613,695,086	円																																																																																																							
建物	2,266,765,834	円																																																																																																							
構築物	361,927,606	円																																																																																																							
その他	263,248,442	円																																																																																																							
その他の特別利益	1,368,297,857	円																																																																																																							
資金運用に係る税還付	1,179,524,025	円																																																																																																							
移転補償料	163,200,996	円																																																																																																							
その他	25,572,836	円																																																																																																							

キャッシュ・フロー計算書の注記(郵便貯金業務)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding: 2px 5px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right; padding: 2px 5px;">6,675,733,840,117 円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding: 2px 5px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; padding: 2px 5px;">6,675,733,840,117 円</td> </tr> </table>	現金預け金	6,675,733,840,117 円	現金及び現金同等物	6,675,733,840,117 円
現金預け金	6,675,733,840,117 円				
現金及び現金同等物	6,675,733,840,117 円				
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	47,950,000,000,000	0	4,750,000,000,000	43,200,000,000,000	2.52%	自平成16年4月28日 至平成22年11月30日
三井住友銀行	124,139,014	0	124,139,014	0	-	-
みずほ信託銀行	114,670,972	0	114,670,972	0	-	-
信金中央金庫	323,151,703	0	21,432,758	301,718,945	1.81%	自平成22年9月29日 至平成25年3月25日
計	47,950,561,961,689	0	4,750,260,242,744	43,200,301,718,945		

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	272,355,063,426	31,102,337	75,662,287	-	272,310,503,476	-	-
	建物	485,530,828,289	20,823,383,222	13,044,294,162	31,583,092,733	461,726,824,616	31,447,005,596	6.4%
	動産	136,367,899,279	69,005,533,042	9,251,093,329	55,249,446,776	140,872,892,216	53,964,444,967	27.7%
	建設仮払金	4,611,950,452	13,278,875,110	15,393,576,141	-	2,497,249,421	-	-
	計	898,865,741,446	103,138,893,711	37,764,625,919	86,832,539,509	877,407,469,729	85,411,450,563	8.9%
無形固定資産	借地権	231,812,035	0	0	-	231,812,035		
	電話加入権	758,774,468	0	0	-	758,774,468		
	ソフトウェア	90,272,558,098	20,942,122,962	13,456,255	24,992,966,106	86,208,258,699		
	その他の無形固定資産	854,819,689	19,886,623	4,889,626	57,048,568	812,768,118		
	計	92,117,964,290	20,962,009,585	18,345,881	25,050,014,674	88,011,613,320		

(注) 1 「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2 「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3 「ソフトウェア」及び「その他無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)3,001,306,682,150円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	0	17,257,393,566	0	17,257,393,566	-
賞与引当金	35,959,554,959	33,312,560,953	35,959,554,959	33,312,560,953	-
退職給付引当金	718,348,730,642	49,049,841,392	94,326,864,838	673,071,707,196	-
役員退職慰労引当金	0	15,752,660	0	15,752,660	-
計	754,308,285,601	99,635,548,571	130,286,419,797	723,657,414,375	-

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記事項「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国 債	73,844,156,318,480	50,993,899,546,160	35,564,839,147,319	89,273,216,717,321
預 託 金	177,563,300,000,000	0	21,467,900,000,000	156,095,400,000,000

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

負債の明細

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通 常 郵 便 貯 金	51,063,933,082,930	2,686,731,513,389	0	53,750,664,596,319
定 額 郵 便 貯 金	158,151,563,786,049	0	5,291,700,590,522	152,859,863,195,527

(注)1 郵便貯金勘定については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

郵便貯金業務に係る子会社及び関連会社は存在しないため、該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区 分	金 額
給 料 手 当	537,623,970,234
退 職 給 付 費 用	49,049,841,392
福 利 厚 生 費	65,541,464
減 価 償 却 費	111,842,307,776
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	47,332,948,533
營 繕 費	15,328,348,816
消 耗 品 費	10,104,407,876
給 水 光 熱 費	10,147,443,117
旅 費	1,834,808,593
通 信 費	50,354,654,236
広 告 宣 伝 費	5,221,466,930
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	307,463,228
租 税 公 課	21,640,987,446
そ の 他	193,013,259,567
計	1,053,867,449,208

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

該当ありません。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成16年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	2,392,308,929,672	保険契約準備金	119,735,410,994,382
コールローン	48,900,000,000	支払備金	1,051,323,189,875
買入金銭債権	44,997,423,779	責任準備金	114,877,945,185,659
金銭の信託	11,718,855,043,717	契約者配当準備金	3,806,142,618,848
有価証券	81,670,747,831,593	その他負債	116,872,229,367
国債	51,402,553,947,015	借入金	250,694,849
地方債	7,188,055,932,735	未払金	63,258,989,776
社債	21,483,185,930,139	未払費用	5,356,467,727
株式	1,943,194,897	前受収益	163,570,714
外国証券	1,595,008,826,807	預り金	333,494,907
貸付金	24,755,338,787,767	預り保証金	42,566,569
保険契約者貸付	2,192,621,442,469	仮受金	39,465,913,268
公庫公団等貸付	3,253,551,000,000	その他の負債	8,000,531,557
地方公共団体貸付	19,116,552,345,298	賞与引当金	23,377,862,285
郵便業務への融通	192,614,000,000	退職給付引当金	539,068,942,800
不動産及び動産	718,986,775,311	役員退職慰労引当金	15,752,660
土地	286,099,398,671	価格変動準備金	4,122,623,786
建物	400,012,487,565	負債合計	120,418,868,405,280
動産	31,417,204,770	(資本の部)	
建設仮勘定	1,457,684,305	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
その他資産	563,344,855,281	利益剰余金	0
未収金	186,482,957,652	当期利益	0
前払費用	182,391,555	その他有価証券評価差額金	1,450,515,904,706
未収収益	309,258,601,774	資本合計	1,493,128,001,557
預託金	54,704,140		
仮払金	7,010,016,046		
その他の資産	60,356,184,114		
貸倒引当金	1,483,240,283		
資産合計	121,911,996,406,837	負債資本合計	121,911,996,406,837

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	16,857,789,956,266
保険料収入	12,291,569,907,703
資産運用収益	2,310,013,408,642
利息及び配当金等収入	1,622,664,387,006
預金利息	631,869,584
有価証券利息・配当金	779,678,114,566
貸付金利息	836,300,021,830
その他利息配当金	6,054,381,026
金銭の信託運用益	672,796,882,110
有価証券売却益	9,531,279,526
その他運用収益	5,020,860,000
その他経常収益	2,256,206,639,921
支払備金戻入額	1,019,489,765
責任準備金戻入額	2,155,094,772,000
退職給付引当金戻入額	36,172,090,510
その他の経常収益	63,920,287,646
経常費用	16,625,249,289,168
保険金等支払金	15,867,720,651,514
保険金	11,704,539,558,722
年金	1,575,042,960,969
特約保険金	479,793,969,564
解約還付金	1,797,772,183,897
その他支払金	310,571,978,362
責任準備金等繰入額	37,601,179,805
契約者配当金積立利息繰入額	37,601,179,805
資産運用費用	25,703,685,016
有価証券売却損	15,997,194,508
為替差損	9,424,821,754
その他運用費用	281,668,754
事業費	616,701,502,818
その他経常費用	77,522,270,015
税金	9,712,942,199
減価償却費	61,552,415,759
役員退職慰労引当金繰入額	15,752,660
その他の経常費用	6,241,159,397
経常利益	232,540,667,098
特別利益	8,864,272,663
不動産動産等処分益	28,862,289
公社成立時資産・負債修正益	6,163,377,132
その他の特別利益	2,672,033,242
特別損失	75,619,699,864
不動産動産等処分損	9,263,431,237
価格変動準備金繰入額	4,122,623,786
公社成立時資産・負債修正損	56,956,844,323
その他の特別損失	5,276,800,518
契約者配当準備金繰入額	165,785,239,897
当期利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	0
公社成立時資産・負債修正益	6,163,377,132
公社成立時資産・負債修正損	56,956,844,323
減価償却費	61,552,415,759
支払備金の増加額	1,019,489,765
責任準備金の増加額	2,155,094,772,000
契約者配当金積立利息繰入額	37,601,179,805
契約者配当準備金繰入額	165,785,239,897
貸倒引当金の増加額	1,483,240,283
賞与引当金の増加額	1,388,480,147
退職給付引当金の増加額	36,172,090,510
役員退職慰労引当金の増加額	15,752,660
価格変動準備金の増加額	4,122,623,786
利息及び配当金等収入	1,622,664,387,006
金銭信託の運用益	672,796,882,110
有価証券関係損益	6,465,914,982
為替差損益	9,424,821,754
不動産動産関係損益	9,234,568,948
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	185,772,284,326
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	71,275,700,240
その他	4,709,249,558
小 計	4,261,862,710,117
利息及び配当金等の受取額	2,357,350,743,273
利息の支払額	25,968,926
契約者配当金の支払額	577,118,574,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,656,510,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	366,200,000,000
コールローンの償還による収入	317,300,000,000
買入金銭債権の取得による支出	204,987,301,336
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	842,871,128,126
有価証券の取得による支出	21,098,458,768,590
有価証券の売却・償還による収入	19,975,174,931,987
買現先勘定による支出	703,068,464,394
買現先勘定の回収による収入	778,068,959,120
貸付けによる支出	4,717,655,775,286
貸付金の回収による収入	5,451,779,048,196
その他	148,429,309
小 計	473,972,187,132
(+)	2,007,684,323,374
不動産及び動産の取得による支出	10,857,452,461
不動産及び動産の売却による収入	79,014,671
その他	9,511,653,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,682,095,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	215,019,257
リース債務の返済による支出	14,763,488,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,978,507,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	2,042,952,922,717
現金及び現金同等物の期首残高	4,435,251,910,346
公社成立時残高修正額	9,942,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,392,308,929,672

貸借対照表の注記（簡易生命保険業務）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法） 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託における信託財産の構成物は次のとおり評価しております。 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除</p>
(3) 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。 不動産及び動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～75年 機械装置 5～17年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 2～20年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
(5) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(6) 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p>
(7) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(8) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

(9)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。																														
(10)簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。																														
(11)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <p>当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																														
(12)会計方針の変更に関する記載	該当ありません。																														
(13)重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																														
(14)追加情報に関する事項	該当ありません。																														
(15)リース取引に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動 産</td> <td>1,726,703,898</td> <td>458,760,415</td> <td>1,267,943,483</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,726,703,898</td> <td>458,760,415</td> <td>1,267,943,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>452,026,970 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>821,964,209 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,273,991,179 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>646,181,685 円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>631,434,927 円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>26,445,498 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>63,901,707 円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,963,174 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65,864,881 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動 産	1,726,703,898	458,760,415	1,267,943,483	合 計	1,726,703,898	458,760,415	1,267,943,483	1 年 内	452,026,970 円	1 年 超	821,964,209 円	合 計	1,273,991,179 円	支 払 リ ー ス 料	646,181,685 円	減 価 償 却 費 相 当 額	631,434,927 円	支 払 利 息 相 当 額	26,445,498 円	1 年 内	63,901,707 円	1 年 超	1,963,174 円	合 計	65,864,881 円
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																												
動 産	1,726,703,898	458,760,415	1,267,943,483																												
合 計	1,726,703,898	458,760,415	1,267,943,483																												
1 年 内	452,026,970 円																														
1 年 超	821,964,209 円																														
合 計	1,273,991,179 円																														
支 払 リ ー ス 料	646,181,685 円																														
減 価 償 却 費 相 当 額	631,434,927 円																														
支 払 利 息 相 当 額	26,445,498 円																														
1 年 内	63,901,707 円																														
1 年 超	1,963,174 円																														
合 計	65,864,881 円																														
(16)有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマースレバレッジを含めて記載しております。</p> <p>満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国 債 1,930,020,341,134 社 債 13,338,188,605,833 小計 15,268,208,946,967</td> <td>1,968,156,347,600 14,076,814,889,600 16,044,971,237,200</td> <td>38,136,006,466 738,626,283,767 776,762,290,233</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国 債 5,783,118,875,350 小計 5,783,118,875,350</td> <td>5,659,642,750,000 5,659,642,750,000</td> <td>123,476,125,350 123,476,125,350</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,051,327,822,317</td> <td>21,704,613,987,200</td> <td>653,286,164,883</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債 1,930,020,341,134 社 債 13,338,188,605,833 小計 15,268,208,946,967	1,968,156,347,600 14,076,814,889,600 16,044,971,237,200	38,136,006,466 738,626,283,767 776,762,290,233	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債 5,783,118,875,350 小計 5,783,118,875,350	5,659,642,750,000 5,659,642,750,000	123,476,125,350 123,476,125,350	合 計	21,051,327,822,317	21,704,613,987,200	653,286,164,883														
区 分	貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額																												
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債 1,930,020,341,134 社 債 13,338,188,605,833 小計 15,268,208,946,967	1,968,156,347,600 14,076,814,889,600 16,044,971,237,200	38,136,006,466 738,626,283,767 776,762,290,233																												
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債 5,783,118,875,350 小計 5,783,118,875,350	5,659,642,750,000 5,659,642,750,000	123,476,125,350 123,476,125,350																												
合 計	21,051,327,822,317	21,704,613,987,200	653,286,164,883																												

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債	4,891,880,240,066	4,898,276,073,480	6,395,833,414
	地 方 債	3,006,444,431,199	3,008,088,787,317	1,644,356,118
	社 債	1,089,486,867,177	1,090,647,653,970	1,160,786,793
	小計	8,987,811,538,442	8,997,012,514,767	9,200,976,325
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債	33,900,311,610,465	32,938,216,369,890	962,095,240,575
	地 方 債	4,181,611,501,536	4,136,364,789,691	45,246,711,845
	社 債	3,610,547,199,559	3,552,264,492,880	58,282,706,679
	小計	41,692,470,311,560	40,626,845,652,461	1,065,624,659,099
合 計	50,680,281,850,002	49,623,858,167,228	1,056,423,682,774	

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 円）

区 分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差 額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国 債	3,015,393,186,052	3,016,373,880,000	980,693,948
	社 債	965,190,245,487	968,040,937,140	2,850,691,653
	株式	1,720,817,173	1,866,694,897	145,877,724
	外国証券	596,261,791,603	603,667,075,216	7,405,283,613
小計	4,578,566,040,315	4,589,948,587,253	11,382,546,938	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国 債	1,881,112,705,197	1,880,849,000,000	263,705,197
	社 債	2,547,765,787,208	2,476,922,320,430	70,843,466,778
	外国証券	1,040,569,531,169	991,341,751,591	49,227,779,578
	小計	5,469,448,023,574	5,349,113,072,021	120,334,951,553
合 計	10,048,014,063,889	9,939,061,659,274	108,952,404,615	

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
該当ありません。

当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
（単位 円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808,400,000	753,885,082	2,735,268,042

当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
（単位 円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
568,895,529,987	8,777,394,444	13,261,926,466

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成16年3月31日現在）
（単位 円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	811,497,423,779
譲渡性預金	766,500,000,000
コマーシャルペーパー	44,997,423,779

保有目的を変更した有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）
（単位 円）

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 内 債 券	9,230,946,091,308	33,785,657,223,041	33,509,625,158,844	3,547,567,336,696
国 債	4,918,984,282,637	15,816,025,811,672	27,577,483,026,807	3,090,060,825,899
地 方 債	946,513,091,560	4,805,334,390,012	1,425,456,242,866	10,752,208,297
社 債	3,365,448,717,111	13,164,297,021,357	4,506,685,889,171	446,754,302,500
外 国 債 券	139,165,474,940	481,852,229,572	791,136,466,421	182,854,655,874
そ の 他	811,497,423,779	-	-	-
譲渡性預金	766,500,000,000	-	-	-
コマーシャルペーパー	44,997,423,779	-	-	-
合 計	10,181,608,990,027	34,267,509,452,613	34,300,761,625,265	3,730,421,992,570

	<p>責任準備金対応債券について</p> <p>当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。</p>																																																
(17) 金銭の信託に関する事項	<p>その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在) (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="464 383 1474 645"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>評価差額</th> <th>うち益</th> <th>うち損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内債券</td> <td>1,287,851,240,321</td> <td>1,259,869,931,404</td> <td>27,981,308,917</td> <td>87,619,094</td> <td>28,068,928,011</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>3,840,112,688,913</td> <td>5,346,849,207,200</td> <td>1,506,736,518,287</td> <td>1,513,603,543,389</td> <td>6,867,025,102</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>2,564,070,960,939</td> <td>2,483,683,283,747</td> <td>80,387,677,192</td> <td>9,595,040,679</td> <td>89,982,717,871</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>1,200,650,751,330</td> <td>1,361,795,651,350</td> <td>161,144,900,020</td> <td>181,264,814,672</td> <td>20,119,914,652</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>40,083,461,555</td> <td>40,083,461,555</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,226,617,631,338</td> <td>1,226,573,508,461</td> <td>44,122,877</td> <td>3,816,475</td> <td>47,939,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,159,386,734,396</td> <td>11,718,855,043,717</td> <td>1,559,468,309,321</td> <td>1,704,554,834,309</td> <td>145,086,524,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他はコールローン等であります。</p>	区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損	国内債券	1,287,851,240,321	1,259,869,931,404	27,981,308,917	87,619,094	28,068,928,011	国内株式	3,840,112,688,913	5,346,849,207,200	1,506,736,518,287	1,513,603,543,389	6,867,025,102	外国債券	2,564,070,960,939	2,483,683,283,747	80,387,677,192	9,595,040,679	89,982,717,871	外国株式	1,200,650,751,330	1,361,795,651,350	161,144,900,020	181,264,814,672	20,119,914,652	不動産	40,083,461,555	40,083,461,555	0	0	0	その他	1,226,617,631,338	1,226,573,508,461	44,122,877	3,816,475	47,939,352	合計	10,159,386,734,396	11,718,855,043,717	1,559,468,309,321	1,704,554,834,309	145,086,524,988
区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損																																												
国内債券	1,287,851,240,321	1,259,869,931,404	27,981,308,917	87,619,094	28,068,928,011																																												
国内株式	3,840,112,688,913	5,346,849,207,200	1,506,736,518,287	1,513,603,543,389	6,867,025,102																																												
外国債券	2,564,070,960,939	2,483,683,283,747	80,387,677,192	9,595,040,679	89,982,717,871																																												
外国株式	1,200,650,751,330	1,361,795,651,350	161,144,900,020	181,264,814,672	20,119,914,652																																												
不動産	40,083,461,555	40,083,461,555	0	0	0																																												
その他	1,226,617,631,338	1,226,573,508,461	44,122,877	3,816,475	47,939,352																																												
合計	10,159,386,734,396	11,718,855,043,717	1,559,468,309,321	1,704,554,834,309	145,086,524,988																																												
(18) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連(平成16年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>金利関連(平成16年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>株式関連(平成16年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>債券関連(平成16年3月31日現在) 該当ありません。</p> <p>その他(商品関連)(平成16年3月31日現在) 該当ありません。</p>																																																
(19) 持分法損益等に関する事項	該当ありません。																																																
(20) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																																																
(21) 退職給付に関する事項	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p>																																																

退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）（単位 円）	
区 分	金 額
退職給付債務	545,296,138,231
未認識数理計算上の差異	6,227,195,431
退職給付引当金	539,068,942,800
退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）（単位 円）	
区 分	金 額
勤務費用	24,779,896,901
利息費用	10,354,338,600
退職給付費用	35,134,235,501
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 1.8%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>公的年金に係る会計処理</p> <p>当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。</p> <p>公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、28,027,818,000 円であります。</p>	
(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。
(23) 不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、42,406,520,563 円であります。
(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。
(25) 担保資産に関する事項	<p>当社は、信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の貸借対照表の内訳計上額は 5,226,896,866,332 円であります。</p> <p>当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の貸借対照表の内訳計上額は、5,146,010,279,342 円であり、受入担保金として 5,037,064,390,581 円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。</p> <p>無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 3,136,806,026,898 円含まれております。</p>
(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、96,394,241 円であります。
(27) 偶発債務に関する事項	該当ありません。
(28) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項	<p>主な外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 3,845,478,935,097 円 （主な外貨額 15,030,239,528 米ドル、12,542,875,410 ユーロ、1,660,290,497 英ポンド）</p> <p>有価証券 1,031,230,057,287 円 （主な外貨額 4,683,338,930 米ドル、3,272,383,494 ユーロ、593,004,200 英ポンド）</p> <p>主な外貨建負債は次のとおりであります。</p> <p>該当ありません。</p>
(29) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	<p>契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>前年度末現在高 4,183,922,389,163 円</p> <p>当年度契約者配当金支払額 577,118,574,736 円</p> <p>利息による増加等 37,601,179,805 円</p> <p>年金買増しによる減少 4,047,615,281 円</p> <p>契約者配当準備金繰入額 165,785,239,897 円</p> <p>当年度末現在高（ - + - + ） 3,806,142,618,848 円</p> <p>（注）「前年度末現在高」は公社成立時の計数を記載しております。</p>
(30) 法第 37 条の規定による納付金に関する事項	該当ありません。
(31) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,450,515,904,706 円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>

(32) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位 円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	0	1,908,428,072	1,908,428,072
郵便業務への融通	192,614,000,000	0	192,614,000,000
未 収 金	9,138,990	183,085,929,323	183,095,068,313
未 収 収 益	732,209,442	0	732,209,442
計	193,355,348,432	184,994,357,395	378,349,705,827

負債 (単位 円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未 払 金	1,295,116,092	525,734,501	1,820,850,593

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	29,893,860,980 円
建物	366,226,983 円

地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成 15 年度債の計画額 1,620,000,000,000 円のうち、平成 16 年度へ繰り越した額 (貸付未実行残高) は、1,170,847,300,000 円であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)

土地	373,232,730 円
建物	9,727,533,958 円
動産	88,501,386 円

(対応債務)

未払金 (リース債務)	23,473,337,763 円
-------------	------------------

損益計算書の注記（簡易生命保険業務）

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、831,024 円であります。																																																																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	簡易生命保険業務に係る子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,089,027,729 円であります。																																																																												
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	<p>有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有価証券売却益</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">3,627,286,649 円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">5,903,992,877 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有価証券売却損</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">3,550,079,815 円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">12,447,114,693 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有価証券評価損</td> </tr> <tr> <td colspan="2">該当ありません。</td> </tr> </table>	有価証券売却益		国内債券	3,627,286,649 円	外国債券	5,903,992,877 円	有価証券売却損		国内債券	3,550,079,815 円	外国債券	12,447,114,693 円	有価証券評価損		該当ありません。																																																													
有価証券売却益																																																																													
国内債券	3,627,286,649 円																																																																												
外国債券	5,903,992,877 円																																																																												
有価証券売却損																																																																													
国内債券	3,550,079,815 円																																																																												
外国債券	12,447,114,693 円																																																																												
有価証券評価損																																																																													
該当ありません。																																																																													
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。																																																																												
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	<p>金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損（益）は次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託運用益には、評価損が 405,817,209 円含まれております。</p> <p>なお、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">有価証券売却益</th> <th style="text-align: center;">有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内債券</td> <td style="text-align: right;">230,459,135</td> <td style="text-align: right;">338,954,503</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">422,939,711,525</td> <td style="text-align: right;">52,211,101,830</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td style="text-align: right;">39,383,350,038</td> <td style="text-align: right;">28,465,123,934</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">160,308,616,412</td> <td style="text-align: right;">22,225,689,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融派生商品については、該当ありません。</p>	区 分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内債券	230,459,135	338,954,503	国内株式	422,939,711,525	52,211,101,830	外国債券	39,383,350,038	28,465,123,934	外国株式	160,308,616,412	22,225,689,063																																																													
区 分	有価証券売却益	有価証券売却損																																																																											
国内債券	230,459,135	338,954,503																																																																											
国内株式	422,939,711,525	52,211,101,830																																																																											
外国債券	39,383,350,038	28,465,123,934																																																																											
外国株式	160,308,616,412	22,225,689,063																																																																											
(7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">収益（単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便業務</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">9,930,644,215</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9,930,644,215</td> </tr> <tr> <td>その他の経常収益</td> <td style="text-align: right;">9,138,990</td> <td style="text-align: right;">112,461,418</td> <td style="text-align: right;">121,600,408</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">7,695,666</td> <td style="text-align: right;">10,983,536</td> <td style="text-align: right;">18,679,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,947,478,871</td> <td style="text-align: right;">123,444,954</td> <td style="text-align: right;">10,070,923,825</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">費用（単位 円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便業務</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">19,863,194,352</td> <td style="text-align: right;">2,318,217,854</td> <td style="text-align: right;">22,181,412,206</td> </tr> <tr> <td>不動産動産等処分損</td> <td style="text-align: right;">1,103,419</td> <td style="text-align: right;">7,203,934</td> <td style="text-align: right;">8,307,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,864,297,771</td> <td style="text-align: right;">2,325,421,788</td> <td style="text-align: right;">22,189,719,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公社成立時資産・負債修正益</td> <td style="text-align: right;">6,163,377,132 円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4,238,207,706 円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,282,794,824 円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">372,588,437 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">255,084,073 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,702,092 円</td> </tr> <tr> <td>公社成立時資産・負債修正損</td> <td style="text-align: right;">56,956,844,323 円</td> </tr> <tr> <td>保険契約者貸付</td> <td style="text-align: right;">45,320,712,361 円</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">10,573,618,587 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,005,659,281 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,854,094 円</td> </tr> </table> <p>不動産動産等処分損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>不動産動産等処分益</td> <td style="text-align: right;">28,862,289 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,349,944 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">4,512,345 円</td> </tr> <tr> <td>不動産動産等処分損</td> <td style="text-align: right;">9,263,431,237 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,573,124,904 円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,223,953 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689,242,478 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">307,303,477 円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">449,536,425 円</td> </tr> </table>	区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	9,930,644,215	0	9,930,644,215	その他の経常収益	9,138,990	112,461,418	121,600,408	その他の特別利益	7,695,666	10,983,536	18,679,202	計	9,947,478,871	123,444,954	10,070,923,825	区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計	事業費	19,863,194,352	2,318,217,854	22,181,412,206	不動産動産等処分損	1,103,419	7,203,934	8,307,353	計	19,864,297,771	2,325,421,788	22,189,719,559	公社成立時資産・負債修正益	6,163,377,132 円	その他の資産	4,238,207,706 円	未収金	1,282,794,824 円	未払金	372,588,437 円	建物	255,084,073 円	その他	14,702,092 円	公社成立時資産・負債修正損	56,956,844,323 円	保険契約者貸付	45,320,712,361 円	支払備金	10,573,618,587 円	動産	1,005,659,281 円	その他	56,854,094 円	不動産動産等処分益	28,862,289 円	土地	24,349,944 円	動産	4,512,345 円	不動産動産等処分損	9,263,431,237 円	建物	6,573,124,904 円	建設仮勘定	1,244,223,953 円	土地	689,242,478 円	動産	307,303,477 円	その他の資産	449,536,425 円
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																										
貸付金利息	9,930,644,215	0	9,930,644,215																																																																										
その他の経常収益	9,138,990	112,461,418	121,600,408																																																																										
その他の特別利益	7,695,666	10,983,536	18,679,202																																																																										
計	9,947,478,871	123,444,954	10,070,923,825																																																																										
区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																										
事業費	19,863,194,352	2,318,217,854	22,181,412,206																																																																										
不動産動産等処分損	1,103,419	7,203,934	8,307,353																																																																										
計	19,864,297,771	2,325,421,788	22,189,719,559																																																																										
公社成立時資産・負債修正益	6,163,377,132 円																																																																												
その他の資産	4,238,207,706 円																																																																												
未収金	1,282,794,824 円																																																																												
未払金	372,588,437 円																																																																												
建物	255,084,073 円																																																																												
その他	14,702,092 円																																																																												
公社成立時資産・負債修正損	56,956,844,323 円																																																																												
保険契約者貸付	45,320,712,361 円																																																																												
支払備金	10,573,618,587 円																																																																												
動産	1,005,659,281 円																																																																												
その他	56,854,094 円																																																																												
不動産動産等処分益	28,862,289 円																																																																												
土地	24,349,944 円																																																																												
動産	4,512,345 円																																																																												
不動産動産等処分損	9,263,431,237 円																																																																												
建物	6,573,124,904 円																																																																												
建設仮勘定	1,244,223,953 円																																																																												
土地	689,242,478 円																																																																												
動産	307,303,477 円																																																																												
その他の資産	449,536,425 円																																																																												

その他の特別損益の内訳	
その他の特別利益	2,672,033,242 円
資金運用に係る税還付	1,389,494,384 円
加入者福祉施設に係る長期入居前受金取崩益	1,110,407,802 円
移転補償料	153,088,544 円
その他	19,042,512 円
その他の特別損失	
加入者福祉施設に係る特別土地保有税	5,272,433,100 円
その他	4,367,418 円

キャッシュ・フロー計算書の注記（簡易生命保険業務）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,392,308,929,672 円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,392,308,929,672 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,392,308,929,672 円	現金及び現金同等物	2,392,308,929,672 円
現金及び預金	2,392,308,929,672 円				
現金及び現金同等物	2,392,308,929,672 円				
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

- 1 日本郵政公社債券の明細
該当ありません。

- 2 借入金等の明細 (単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
三井住友銀行	102,538,958	0	102,538,958	0	-	-
みずほ信託銀行	94,718,345	0	94,718,345	0	-	-
信金中央金庫	268,456,803	0	17,761,954	250,694,849	1.81%	自平成22年9月29日 至平成25年9月25日
計	465,714,106	0	215,019,257	250,694,849		

- (注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

- 3 有価証券の明細 (単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	47,992,020,988,180	19,834,336,380,674	16,423,803,421,839	51,402,553,947,015
地方債	7,540,596,989,339	449,998,528,238	802,539,584,842	7,188,055,932,735
社債	24,167,601,613,610	1,176,015,111,175	3,860,430,794,646	21,483,185,930,139
公庫公団債等	20,533,041,597,260	1,075,483,785,941	3,238,131,749,162	18,370,393,634,039
金融債	140,365,065,000	36,704,459	71,760,239,459	68,641,530,000
事業債	3,494,194,951,350	100,494,620,775	550,538,806,025	3,044,150,766,100
株式	1,797,317,173	145,877,724	0	1,943,194,897
外国証券	1,684,104,502,833	421,209,581,164	510,305,257,190	1,595,008,826,807
外国債	1,684,104,502,833	421,209,581,164	510,305,257,190	1,595,008,826,807
その他の証券	0	0	0	0
計	81,386,121,411,135	21,881,705,478,975	21,597,079,058,517	81,670,747,831,593

- (注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

- 4 貸付金の明細 (単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険契約者貸付	2,405,994,780,582	2,926,883,875,286	3,140,257,213,399	2,192,621,442,469
公庫公団等貸付	4,446,761,520,000	64,300,000,000	1,257,510,520,000	3,253,551,000,000
地方公共団体貸付	18,464,097,062,444	1,792,321,380,000	1,139,866,097,146	19,116,552,345,298
郵便業務への融通	217,934,000,000	0	25,320,000,000	192,614,000,000
計	25,534,787,363,026	4,783,505,255,286	5,562,953,830,545	24,755,338,787,767

- (注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

- 5 不動産及び動産等の明細 (単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	286,804,915,639	21,388,862	726,905,830	-	286,099,398,671	-	-
	建物	434,097,332,644	7,188,109,049	13,310,570,378	27,962,383,750	400,012,487,565	27,332,492,118	6.4%
	動産	36,902,054,351	11,051,641,522	1,358,903,179	15,177,587,924	31,417,204,770	15,074,028,445	32.4%
	建設仮勘定	2,820,772,230	3,771,724,171	5,134,812,096	-	1,457,684,305	-	-
	計	760,625,074,864	22,032,863,604	20,531,191,483	43,139,971,674	718,986,775,311	42,406,520,563	5.6%
無形固定資産	借地権	32,381,576	0	0	-	32,381,576		
	電話加入権	175,623,559	0	0	-	175,623,559		
	ソフトウェア	53,745,136,330	13,780,568,272	947,952	18,060,328,944	49,464,427,706		
	ソフトウェア仮勘定	3,872,713	14,492,527	3,454,647	-	14,910,593		
	その他の無形固定資産	5,246,684,745	1,396,190	448,604,915	382,865,936	4,416,610,084		
計	59,203,698,923	13,796,456,989	453,007,514	18,443,194,880	54,103,953,518			

- (注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。
2 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

- 6 資産につき設定している担保権の明細 (単位 円)

種類	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	当期末残高	担保権の種類	内容	当期末残高
国債(有価証券信託分)	5,146,010,279,342	質権等	受入担保金(有価証券信託分)	5,037,064,390,581

7 保険契約準備金の明細 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険	100,850,328,878,440	94,349,554,436,464	97,287,814,637,588	97,912,068,677,316
年 金 保 険	20,466,009,099,429	20,839,736,082,018	20,425,767,141,135	20,879,978,040,312
既発生未報告支払備金	128,357,010,623	129,327,857,371	128,357,010,623	129,327,857,371
危 険 準 備 金	814,036,419,383	0	0	814,036,419,383
計	122,258,731,407,875	115,318,618,375,853	117,841,938,789,346	119,735,410,994,382

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

(1) 支払備金 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支 払 備 金 (既発生未報告支払備金を除く)	913,412,050,430	921,995,332,504	913,412,050,430	921,995,332,504
保 険	835,446,133,844	853,951,637,157	835,446,133,844	853,951,637,157
年 金 保 険	77,965,916,586	68,043,695,347	77,965,916,586	68,043,695,347
既発生未報告支払備金	128,357,010,623	129,327,857,371	128,357,010,623	129,327,857,371
計	1,041,769,061,053	1,051,323,189,875	1,041,769,061,053	1,051,323,189,875

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

(2) 責任準備金 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責 任 準 備 金 (危険準備金を除く)	116,219,003,538,276	114,063,908,766,276	116,219,003,538,276	114,063,908,766,276
保 険	95,878,271,139,668	93,292,485,870,056	95,878,271,139,668	93,292,485,870,056
年 金 保 険	20,340,732,398,608	20,771,422,896,220	20,340,732,398,608	20,771,422,896,220
危 険 準 備 金	814,036,419,383	0	0	814,036,419,383
計	117,033,039,957,659	114,063,908,766,276	116,219,003,538,276	114,877,945,185,659

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

(3) 契約者配当準備金 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保 険	4,136,611,604,928	203,116,929,251	574,097,364,076	3,765,631,170,103
年 金 保 険	47,310,784,235	269,490,451	7,068,825,941	40,511,448,745
計	4,183,922,389,163	203,386,419,702	581,166,190,017	3,806,142,618,848

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

8 引当金の明細 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸 倒 引 当 金	0	1,483,240,283	0	1,483,240,283	-
賞 与 引 当 金	24,766,342,432	23,377,862,285	24,766,342,432	23,377,862,285	-
退 職 給 付 引 当 金	575,241,033,310	35,134,235,501	71,306,326,011	539,068,942,800	-
役員退職慰労引当金	0	15,752,660	0	15,752,660	-
価 格 変 動 準 備 金	0	4,122,623,786	0	4,122,623,786	-
計	600,007,375,742	64,133,714,515	96,072,668,443	568,068,421,814	-

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細 (単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金 銭 の 信 託	9,939,017,089,151	2,376,733,449,973	596,895,495,407	11,718,855,043,717

(注)「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高			当期増減		当期末残高			摘要	
		株数又は口数	取得価額	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	帳簿価額		
子会社	株式会社浦安かんぼライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) [12.3%]
	計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	
関連会社	株式会社損害リサーチ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) [70.0%]
	有限会社男鹿かんぼサービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- % (- %) [50.0%]
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000		

- (注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社等を記載しております。
 2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。
 3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
 4 「前期末残高」は、公社成立時の計数を記載しております。

関連公益法人に対する基本的財産に対する出捐、抛出及び寄附等の明細
 該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社浦安かんぼライフサービス	831,024	988,926,256	
	計	831,024	988,926,256	
関連会社	有限会社男鹿かんぼサービス	0	100,101,473	
	計	0	100,101,473	
合計		831,024	1,089,027,729	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社等を記載しております。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該年度に負担した会費、負担金等の明細
 該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社浦安かんぼライフサービス	1,028,185,161	988,905,534	96.1%
	計	1,028,185,161	988,905,534	96.1%
関連会社	有限会社男鹿かんぼサービス	120,933,714	100,101,473	82.7%
	株式会社損害リサーチ	113,525,210	0	0.0%
	計	234,458,924	100,101,473	42.6%
合計		1,262,644,085	1,089,007,007	86.2%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社等を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細
 該当ありません。

債務の明細 (単位 円)

区分 科目	短期債務			長期債務	
	未払金	計	前期末比較 増減額	計	前期末比較 増減額
子会社 株式会社浦安かんぼ ライフサービス	96,394,241	96,394,241	-	0	-
合計	96,394,241	96,394,241	-	0	-

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社等を記載しております。

14 事業費の明細 (単位 円)

区 分	金 額
営 業 活 動 費	134,768,595,064
営 業 職 員 経 費	134,768,246,708
選 択 経 費	348,356
営 業 管 理 費	82,740,480,647
募 集 機 関 管 理 費	75,947,397,942
営 業 職 員 教 育 訓 練 費	1,341,998,588
広 告 宣 伝 費	5,451,084,117
一 般 管 理 費	399,192,427,107
人 件 費	218,792,191,937
物 件 費	180,400,235,170
寄附・協賛金・諸会費	13,512,372
計	616,701,502,818

(注) 物件費には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

該当ありません。

17 その他の重要な事項

該当ありません。